

令和4年度

呉市公営企業会計決算審査意見書

(付 決算審査資料)

呉市監査委員

呉監第506号

令和5年8月21日

呉市長 新原芳明様

呉市監査委員

大下正起

沖本恭治

田中みわ子

令和4年度呉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度呉市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計）の決算及び附属書類を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

決 算 審 査 意 見

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 結 果	1

病 院 事 業 会 計

1	概 要	7
(1)	施設及び業務実績	7
(2)	損益収支の状況	10
(3)	資本的収支の状況	11
(4)	資産、負債等の状況	12
(5)	キャッシュ・フローの状況	13
2	改善又は検討を要望する事項	14
3	む す び	14
	病院事業会計審査資料	17

水 道 事 業 会 計

1	概 要	31
(1)	施設及び業務実績	31
(2)	損益収支の状況	36
(3)	供給単価及び給水原価の状況	38
(4)	資本的収支の状況	39
(5)	資産、負債等の状況	41
(6)	キャッシュ・フローの状況	42
2	改善又は検討を要望する事項	43
3	む す び	43

工業用水道事業会計

1 概要	47
(1) 施設及び業務実績	47
(2) 損益収支の状況	50
(3) 供給単価及び給水原価の状況	52
(4) 資本的収支の状況	53
(5) 資産、負債等の状況	55
(6) キャッシュ・フローの状況	56
2 改善又は検討を要望する事項	57
3 むすび	57
水道・工業用水道事業会計審査資料	59

下水道事業会計

1 概要	95
(1) 施設及び業務実績	95
(2) 損益収支の状況	99
(3) 使用料単価及び処理原価の状況	101
(4) 資本的収支の状況	102
(5) 資産、負債等の状況	104
(6) キャッシュ・フローの状況	105
2 改善又は検討を要望する事項	106
3 むすび	106
下水道事業会計審査資料	109
経営分析比率の算式及び説明	129

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。また、比率及びP.38, P.52, P.101の各表の増減については、四捨五入した比率及び数値を基に求めている。
- 4 各会計の資本的収支の状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- 5 各表中の符号の用法は、「△」は損失又は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。

令和4年度呉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度 呉市病院事業会計決算
 〃 呉市水道事業会計決算
 〃 呉市工業用水道事業会計決算
 〃 呉市下水道事業会計決算
- 2 令和4年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第3 審査の期間

令和5年6月2日から7月18日まで

第4 審査の着眼点

各事業会計の決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が，地方公営企業法その他関係法令に適合し，かつ，正確であるか，また，財政状態及び経営成績を適正に表示しているか審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和4年度（以下「当年度」という。）の各事業会計の決算，証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について，呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

当年度の各事業会計の決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書

類を審査した結果、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ正確であり、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行等決算の内容は、おおむね適正であると認めたが、各事業会計の状況及び改善又は検討を要望する事項並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

なお、各事業会計の予算の執行等について示すと、収益的収支の状況は第1表、資本的収支の状況は第2表、損益収支等の状況は第3表のとおりである。

損益収支等の状況を見ると、病院事業は赤字決算となっているものの、その他の事業は黒字決算となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率をみると、病院事業は100%を下回っているものの、その他の事業は100%を上回っている。なお、経常収支比率は、全ての事業で前年度より低下している。

第1表 収益的収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	831,666	651,629	78.4	831,666	721,706	86.8	△ 70,077
水 道 事 業	6,352,326	6,157,875	96.9	6,105,830	5,906,460	96.7	251,415
工業用水道事業	501,448	528,580	105.4	508,652	474,817	93.3	53,763
下 水 道 事 業	7,698,880	7,445,381	96.7	7,273,965	7,151,777	98.3	293,605
合 計	15,384,320	14,783,466	96.1	14,720,113	14,254,759	96.8	528,706

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第2表 資本的収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	10,439	10,338	99.0	17,893	17,258	96.5	△ 6,920
水 道 事 業	1,914,834	1,413,735	73.8	3,956,092	3,343,739	84.5	△ 1,930,004
工業用水道事業	47,201	22,700	48.1	165,789	134,278	81.0	△ 111,578
下 水 道 事 業	3,071,170	2,220,269	72.3	5,890,455	4,998,034	84.8	△ 2,777,765
合 計	5,043,644	3,667,042	72.7	10,030,229	8,493,309	84.7	△ 4,826,267

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第3表 損益収支等の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 益		費 用		純 損 益 (A) - (B)	経 常 収 支 比 率	
	決算額 (A)	対 前 年度比	決算額 (B)	対 前 年度比		R 4 年度	R 3 年度
					病 院 事 業	649,285	95.5
水 道 事 業	5,720,319	99.7	5,600,079	105.0	120,241	102.1	107.5
工業用水道事業	483,598	86.8	432,461	86.8	51,136	111.8	112.2
下 水 道 事 業	7,035,368	96.9	6,846,822	101.0	188,545	102.7	107.2
合 計	13,888,570	97.6	13,600,588	102.0	287,981	102.1	106.7

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 概 要

(1) 施設及び業務実績

病院事業は、市民に必要な医療を提供し、国民健康保険法に基づく保健事業を円滑に実施することを目的として設置されたもので、公立下蒲刈病院、蒲刈診療所及び大地蔵診療所の経営を所管している。

この病院は、安芸灘島しょ部の公的医療機関として、地域に根ざした保健・医療の中核施設の役割を担い、住民の健康の保持増進に寄与している。

診療科目は、内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科及び歯科口腔外科の14科目であるが、小児科は平成19年度から、眼科は平成29年度から休診している。

当年度は、ダムウェーター、全自動遺伝子解析装置等を整備している。

患者数，病床利用率，職員数等の業務実績の状況は，第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 4 年度	R 3 年度	増 減	対前年度比 (%)	
病 床 数	床	49	49	0	100.0	
外 来 診 療 日 数	日	293	293	0	100.0	
患 者 数	年 間 延 患 者 数	人	37,378	38,984	△ 1,606	95.9
	入 院	人	11,138	12,851	△ 1,713	86.7
	外 来	人	26,240	26,133	107	100.4
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人	30.5	35.2	△ 4.7	86.7
	外 来	人	89.6	89.2	0.4	100.4
病 床 利 用 率	%	62.3	71.9	△ 9.6	—	
平 均 在 院 日 数	日	38.1	41.8	△ 3.7	91.1	
職 員 数	医 師	人	5	5	0	100.0
	薬 剤 師	人	1	1	0	100.0
	医 療 技 術 職 員	人	11	9	2	122.2
	看 護 職 員	人	26	26	0	100.0
	事 務 職 員	人	4	4	0	100.0
	計	人	47	45	2	104.4
患 者 一 人 1 日 当 た り 診 療 収 入						
入 院	円	20,704	20,264	440	102.2	
外 来	円	6,391	5,980	411	106.9	

(注) 1 病床利用率＝年間延入院患者数÷(病床数×年間日数)×100

2 職員数は，再任用職員を含む。

当年度末の病床数は49床で，前年度末と同じである。

年間延患者数は37,378人で，前年度に比べ1,606人（4.1%）減少している。この内訳を入院・外来別で見ると，入院患者数は11,138人で，新型コロナウイルス感染症に病棟看護師が罹患するなど病院職員の出勤停止に伴う患者の入院調整等の制限などで前年度に比べ1,713人（13.3%）減少しており，外来患者数は26,240人で前年度に比べ107人（0.4%）増加している。また，病床利用率は62.3%で，前年度に比べ9.6ポイント低下しており，平均在院日数は38.1日で，前年度に比べ3.7日（8.9%）減少している。

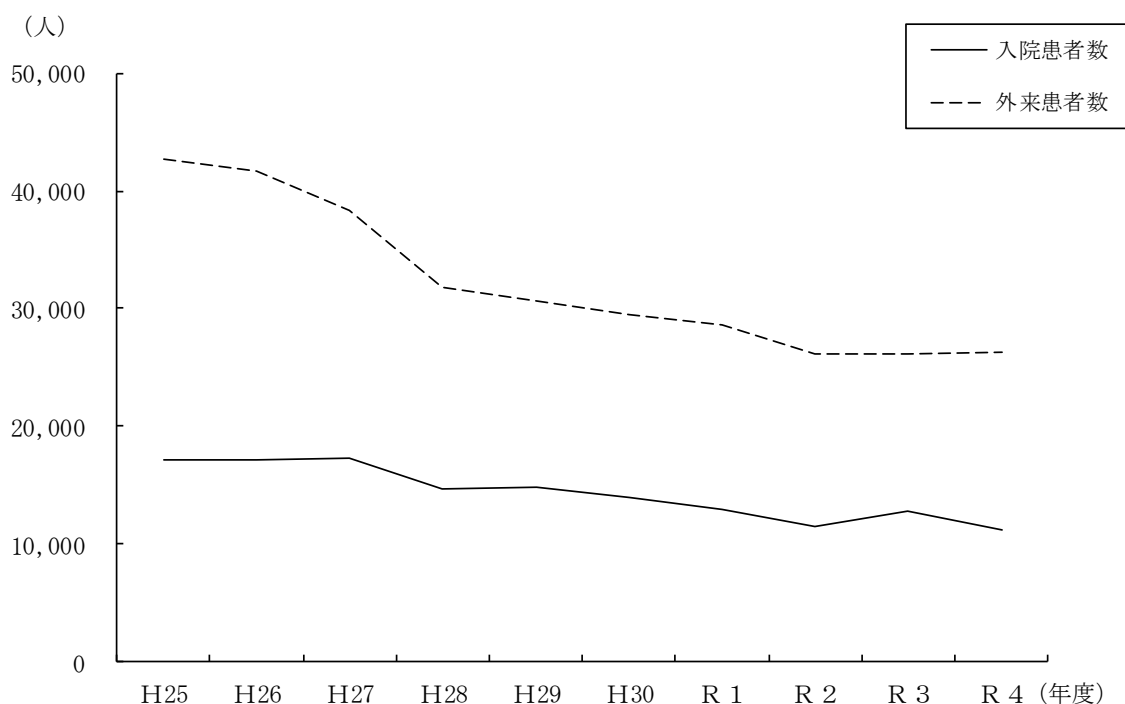
当年度末の職員数は再任用職員 2 人を含む47人（前年度末は45人）で、前年度末に比べ医療技術職員が 2 人増加している。

なお、非常勤医師（宿日直の医師を除く。）は 7 人（内科 1 人、循環器内科 1 人、整形外科 1 人、脳神経外科 1 人、耳鼻咽喉科 2 人、歯科 1 人）で、前年度に比べ 1 人（脳神経内科）減少している。

患者一人 1 日当たり診療収入を入院・外来別で見ると、入院は20,704円で前年度に比べ440円（2.2%），外来は6,391円で前年度に比べ411円（6.9%），それぞれ増加している。

入院患者数及び外来患者数の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 入院患者数及び外来患者数の推移



年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
入院患者数	人	17,166	17,159	17,269	14,658	14,770	14,006	12,971	11,462	12,851	11,138
外来患者数	〃	42,646	41,623	38,357	31,857	30,655	29,492	28,678	26,112	26,133	26,240
病床利用率	%	96.0	95.9	96.3	82.0	82.6	78.3	72.3	64.1	71.9	62.3

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	230,605	35.5	260,415	38.3	△ 29,810	88.6
		外 来 収 益	167,687	25.8	156,275	23.0	11,412	107.3
		そ の 他 医 業 収 益	63,631	9.8	90,103	13.3	△ 26,472	70.6
		小 計 (A)	461,923	71.1	506,793	74.5	△ 44,870	91.1
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	79,912	12.3	83,621	12.3	△ 3,710	95.6
		負 担 金 及 び 交 付 金	91,998	14.2	74,105	10.9	17,893	124.1
		長 期 前 受 金 戻 入	9,867	1.5	9,577	1.4	290	103.0
		そ の 他	5,586	0.9	5,748	0.8	△ 162	97.2
		小 計	187,362	28.9	173,050	25.5	14,312	108.3
	合 計 (B)		649,285	100.0	679,843	100.0	△ 30,558	95.5
費 用	医 業 費 用	人 件 費	503,231	69.8	528,177	72.2	△ 24,947	95.3
		そ の 他	201,581	27.9	188,341	25.7	13,240	107.0
		小 計 (C)	704,812	97.7	716,518	97.9	△ 11,706	98.4
	医 業 外 費 用	16,414	2.3	15,342	2.1	1,072	107.0	
合 計 (D)		721,226	100.0	731,860	100.0	△ 10,634	98.5	
医 業 損 益 (A) - (C)		△ 242,889	-	△ 209,725	-	△ 33,164	115.8	
経 常 損 益 (B) - (D)		△ 71,941	-	△ 52,017	-	△ 19,924	138.3	
純 損 益 (B) - (D)		△ 71,941	-	△ 52,017	-	△ 19,924	138.3	
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)		△ 415,395	-	△ 363,378	-	△ 52,017	114.3	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		△ 487,336	-	△ 415,395	-	△ 71,941	117.3	
医 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(C)}$		65.5		70.7		△ 5.2	-	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(D)}$		90.0		92.9		△ 2.9	-	

主たる事業収入である当年度の入院収益については、患者数の減により前年度に比べ29,810千円(11.4%)減少し、外来収益については、脳神経内科に係る診察料等の増により前年度に比べ11,412千円(7.3%)増加している。

また、その他医業収益については、退職給付費に係る一般会計負担金を控除する会計処理などにより、前年度に比べ26,472千円(29.4%)減少している。

収益合計は649,285千円で、前年度に比べ30,558千円（4.5%）減少している。これは、主として、不採算地区病院の運営に係る一般会計からの負担金の増により医業外収益で14,312千円（8.3%）増加したものの、入院収益の減により医業収益で44,870千円（8.9%）減少したことによるものである。

一方、費用合計は721,226千円で、前年度に比べ10,634千円（1.5%）減少している。これは、医業外費用が1,072千円（7.0%）増加したものの、主として退職給付費に係る一般会計負担金相当額を退職給付費から控除する会計処理で人件費が減となり、医業費用で11,706千円（1.6%）減少したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで71,941千円の純損失となっている。また、経常収支比率は90.0%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金415,395千円に当年度の純損失71,941千円を加えた結果、487,336千円となっている。

(3) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	1,100	10.6	8,900	32.2	△ 7,800	12.4
	出 資 金	9,238	89.4	15,964	57.8	△ 6,726	57.9
	補 助 金	—	—	2,750	10.0	△ 2,750	—
	合 計	10,338	100.0	27,614	100.0	△ 17,276	37.4
支 出	建 設 改 良 費	2,291	13.3	22,499	63.3	△ 20,208	10.2
	企 業 債 償 還 金	14,967	86.7	13,046	36.7	1,921	114.7
	合 計	17,258	100.0	35,545	100.0	△ 18,287	48.6

当年度の資本的収入の合計は10,338千円で、出資金9,238千円、企業債1,100千円となっている。

一方、資本的支出の合計は17,258千円で、企業債償還金14,967千円、建設改良費2,291千円となっている。

建設改良費の主なものは、ダムウェーター整備費1,571千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,920千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12千円で補填し、残り6,908千円は退職給付引当金で措置している。

(4) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第5表のとおりである。

第5表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 産 の 部	固 定 資 産	573,175	82.6	610,680	78.7	△ 37,505	93.9
	流 動 資 産 (A)	121,018	17.4	164,957	21.3	△ 43,938	73.4
	現 金 ・ 預 金	55,810	8.0	84,272	10.9	△ 28,463	66.2
	未 収 金	62,070	8.9	77,113	9.9	△ 15,043	80.5
	未収金貸倒引当金	△ 291	0.0	△ 271	0.0	△ 20	107.4
	貯 蔵 品	2,300	0.3	2,713	0.3	△ 413	84.8
	その他流動資産	1,130	0.2	1,130	0.1	0	100.0
	合 計	694,194	100.0	775,637	100.0	△ 81,443	89.5
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	130,703	18.8	140,490	18.1	△ 9,787	93.0
	企 業 債	40,017	5.8	54,207	7.0	△ 14,190	73.8
	引 当 金	90,686	13.1	86,283	11.1	4,403	105.1
	流 動 負 債 (B)	76,668	11.0	75,755	9.8	913	101.2
	企 業 債	15,290	2.2	14,967	1.9	323	102.2
	未 払 金	3,690	0.5	4,538	0.6	△ 848	81.3
	未 払 費 用	17,456	2.5	19,548	2.5	△ 2,091	89.3
	前 受 金	15	0.0	49	0.0	△ 34	30.5
	引 当 金	28,150	4.1	25,583	3.3	2,567	110.0
	その他流動負債	12,067	1.7	11,070	1.4	996	109.0
繰 延 収 益	178,452	25.7	188,318	24.3	△ 9,867	94.8	
(負 債 合 計)	385,823	55.6	404,563	52.2	△ 18,741	95.4	
資 本 の 部	資 本 金	795,696	114.6	786,458	101.4	9,238	101.2
	剰 余 金	△ 487,325	△ 70.2	△ 415,384	△ 53.6	△ 71,941	117.3
	資 本 剰 余 金	11	0.0	11	0.0	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 487,336	△ 70.2	△ 415,395	△ 53.6	△ 71,941	117.3
	(資 本 合 計)	308,371	44.4	371,074	47.8	△ 62,703	83.1
合 計	694,194	100.0	775,637	100.0	△ 81,443	89.5	
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	157.8		217.8		△ 60.0	—	

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ694,194千円となっており、前年度に比べ81,443千円（10.5%）減少している。

資産の減少は、主として現金・預金等の減により流動資産で、43,938千円（26.6%）減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、一般会計からの出資により資本金で9,238千円（1.2%）増加したものの、利益剰余金の減により剰余金で71,941千円（17.3%）減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は157.8%で、前年度末に比べ60.0ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,651	△ 25,614	△ 83
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	668	△ 19,714	△ 19,522
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479	7,668	19,175
資金増加額（又は減少額）	△ 28,463	△ 37,660	△ 431
資金期首残高	84,272	121,932	122,363
資金期末残高	55,810	84,272	121,932

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失が71,941千円、長期前受金戻入額が9,867千円あったことなどにより、28,651千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国民健康保険調整交付金の未収金2,750千円が収入されたことにより、668千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が14,967千円あったことにより、479千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ28,463千円減の55,810千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

(1) 資本的収入が資本的支出に不足する額の一部について、当年度は補填財源にならない退職給付引当金で措置している。

引当金は当面支出が見込まれないなら、資金の効率的な運用として補填財源として一時的に活用する余地はあるものの、国の基本通知においては、建設改良費等の財源としてみだりに使用することは避けるべきであるとしている。

引当金に係る特定資金の活用にあたっては、当該通知を踏まえ慎重に対応されたい。

(2) 当年度の退職者に支給した退職手当については、「一般会計及び病院事業会計に係る職員の退職手当金負担割合に関する要綱」に基づき、その財源の一部を一般会計負担金（医業収益：12,265,382円）として繰り入れているにもかかわらず、当年度の決算整理において、当該負担金相当額を退職給付費（医業費用）から控除する会計処理（収益と費用の相殺）をした結果、当該負担金が計上されない上に、支給した退職給付費の総額（26,183,119円）も計上されない決算となっている。

地方公営企業法第20条第1項によれば、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基いて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」となっている。

については、適正な会計処理をされたい。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、年間延患者数は、入院が11,138人で前年度に比べ1,713人（13.3%）減少し、外来が26,240人で前年度に比べ107人（0.4%）増加している。病床利用率は62.3%で、前年度に比べ9.6ポイント低下している。

また、損益収支をみると、前年度に比べ19,924千円損失が増加し71,941千円の純損失を計上した結果、平成28年度末に203,544千円であった累積欠損金が、当年度末では、487,336千円にまで膨れ上がっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は90.0%で前年度に比べ2.9ポイント、医業収支比率は65.5%で前年度に比べ5.2ポイント、それぞれ低下しており、いずれも望ましいとされる基準（100%）を下回っている。これらの主な要因は、新型コロナウイルス感染症に病棟看護師が罹患するなど病院職員の出勤停止に伴う患者の入院調整等の制限により入院収益が減少したためである。

一方、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は157.8%となっており、前年度に比べ60.0ポイント低下している。

当病院は、「安芸灘島しょ部地域で唯一、救急医療を担う保健・医療の拠点施設」及び「良質な医療を提供する地域の中核病院」として位置付けられている。こうした役割を果たすため、医師の確保など経営の効率化等に尽力されてきたが、経営改善は進まず、毎年度、収益的収入・支出において純損失が生じている。このため、当年度は資本的収支不足額の補填財源として使用できる損益勘定留保資金が枯渇し、当該不足額の一部を退職給付引当金で措置する例外的な会計処理を行っている。

また、退職手当に係る一般会計負担金は収益に、退職給付費は総額を費用にそれぞれ計上する必要があるにもかかわらず、退職給付費から当該負担金相当額を控除した額、いわゆる相殺した額を退職給付費に計上している。

適正な会計処理を行われるとともに、損益収支の改善に向けた早期の取組が必要である。

当病院においては、令和4年3月に国が示した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を参考として、令和5年度に令和6年度から令和9年度までを計画期間とした「公立下蒲刈病院の経営強化プラン（以下「経営強化プラン」という。）」を策定することとしている。

公立病院の経営の在り方は、住民の福祉に直接関わるとともに、本市の財政運営等にも関わる重要事項である。経営強化プランの策定に当たっては、福祉保健部だけでなく企画部・財務部など関係部局が連携して行われたい。また、当病院が地域において果たすべき役割や機能などを改めて見直し、経営強化に向けた最適な経営形態を検討する必要がある。さらに、経営上の課題を十分に分析した上で、経営指標に係る数値目標を設定し、その達成に向けた具体的な取組を掲げるなど実効性のある計画とされたい。

当病院の経営状況は、これまでにないほど極めて厳しい状況にある。地域包括ケア入院医療管理料の算定が可能となる病床への転換を図るなど新たな増収対策に取り組んでいるところであるが、経営強化プランを速やかに策定し、これに基づく経営強化の実現に向けて総合的に取り組まれることを要望する。

病 院 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1 施設及び業務の概況	21
(1) 施設	21
(2) 業務	21
2 経営分析	22
(1) 損益計算書	22
(2) 比較貸借対照表	24
(3) キャッシュ・フロー計算書	26
(4) 経営分析比率	28

1 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 名称	「公立下蒲刈病院」, 「蒲刈診療所」, 「大地蔵診療所」
イ 規模	「公立下蒲刈病院」鉄筋コンクリート4階建て 延べ面積3,153.97㎡ 「蒲刈診療所」鉄筋コンクリート2階建て 延べ面積500.92㎡ 「大地蔵診療所」鉄筋コンクリート2階建て 延べ面積116.16㎡
ウ 診療科目	内科, 消化器内科, 循環器内科, 脳神経内科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 眼科, 耳鼻咽喉科, リハビリテーション科, 放射線科, 歯科, 歯科口腔外科
エ 病床数	一般病床 49床

(2) 業務

区 分		R 4 年度		R 3 年度		R 2 年度
		実 数	対前年度比 %	実 数	対前年度比 %	実 数
病 床 数 (床)		49	100.0	49	100.0	49
外 来 診 療 日 数 (日)		293	100.0	293	100.0	293
患 者 数	年 間 延 患 者 数 (人)	37,378	95.9	38,984	103.8	37,574
	入 院 (人)	11,138	86.7	12,851	112.1	11,462
	外 来 (人)	26,240	100.4	26,133	100.1	26,112
	1 日 平 均 患 者 数					
	入 院 (人)	30.5	86.7	35.2	112.1	31.4
	外 来 (人)	89.6	100.4	89.2	100.1	89.1
病 床 利 用 率 (%)		62.3	—	71.9	—	64.1
平 均 在 院 日 数 (日)		38.1	91.1	41.8	111.8	37.4
職 員 数	定 数 内 職 員					
	医 師 (人)	5	100.0	5	125.0	4
	薬 剤 師 (人)	1	100.0	1	100.0	1
	医 療 技 術 職 員 (人)	11	122.2	9	90.0	10
	看 護 職 員 (人)	24	96.0	25	104.0	24
	事 務 職 員 (人)	4	100.0	4	100.0	4
	計 (人)	45	102.3	44	102.3	43
	定 数 外 職 員					
	非 常 勤 医 師 (人)	8	100.0	8	100.0	8
	そ の 他 の 職 員 (人)	(2) 12	100.0	(1) 12	109.1	(1) 11
計 (人)	(2) 20	100.0	(1) 20	105.3	(1) 19	
患 者 一 人 1 日 当 た り 診 療 収 入						
	入 院 (円)	20,704	102.2	20,264	97.2	20,848
	外 来 (円)	6,391	106.9	5,980	101.6	5,886

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値である。
 2 () 内は、再任用職員で外数であり、全て看護職員である。
 3 非常勤医師は、宿日直の医師を含まない。
 4 その他の職員のうち会計年度職員については、人役で計上している。

2 経営分析

(1) 損益計算書

区 分		R 4 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	医業収益	入 院 収 益	230,605,104	35.5	88.6
		外 来 収 益	167,686,737	25.8	107.3
		そ の 他 医 業 収 益	63,631,398	9.8	70.6
		小 計 (A)	461,923,239	71.1	91.1
	医業外収益	受 取 利 息	26,423	0.0	51.3
		他 会 計 補 助 金	79,911,648	12.3	95.6
		負 担 金 及 び 交 付 金	91,997,730	14.2	124.1
		長 期 前 受 金 戻 入	9,866,534	1.5	103.0
		そ の 他 医 業 外 収 益	5,559,475	0.9	97.6
		小 計	187,361,810	28.9	108.3
	計 (B)	649,285,049	100.0	95.5	
	特 別 利 益	—	—	—	
	合 計 (C)	649,285,049	100.0	95.5	
費 用	医業費用	給 与 費	503,230,719	69.8	95.3
		材 料 費	37,193,825	5.2	104.9
		経 費	123,692,120	17.2	108.5
		減 価 償 却 費	37,704,376	5.2	104.6
		資 産 減 耗 費	258,189	0.0	43.6
		研 究 研 修 費	710,495	0.1	159.9
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,022,086	0.3	114.8
		小 計 (D)	704,811,810	97.7	98.4
	医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	660,526	0.1	89.7
		雑 損 失	15,753,566	2.2	107.9
	小 計	16,414,092	2.3	107.0	
	計 (E)	721,225,902	100.0	98.5	
	特 別 損 失	—	—	—	
	合 計 (F)	721,225,902	100.0	98.5	
医 業 損 益 (A) - (D)		△242,888,571	—	115.8	
経 常 損 益 (B) - (E)		△71,940,853	—	138.3	
純 損 益 (C) - (F)		△71,940,853	—	138.3	

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
260,415,322	38.3	109.0	238,961,190	36.9
156,274,595	23.0	101.7	153,696,932	23.8
90,103,269	13.3	129.2	69,721,326	10.8
506,793,186	74.5	109.6	462,379,448	71.5
51,527	0.0	96.0	53,657	0.0
83,621,183	12.3	83.6	100,033,765	15.5
74,104,604	10.9	112.4	65,921,304	10.2
9,576,514	1.4	100.9	9,493,925	1.5
5,696,158	0.8	103.1	5,526,712	0.9
173,049,986	25.5	95.6	181,029,363	28.0
679,843,172	100.0	105.7	643,408,811	99.4
—	—	—	3,672,580	0.6
679,843,172	100.0	105.1	647,081,391	100.0
528,177,242	72.2	108.0	489,126,870	70.7
35,440,902	4.8	101.3	34,970,703	5.1
114,048,412	15.6	105.9	107,720,083	15.6
36,054,733	4.9	93.9	38,410,428	5.6
591,974	0.1	57.5	1,030,086	0.1
444,205	0.1	99.0	448,736	0.1
1,760,716	0.2	125.9	1,399,021	0.2
716,518,184	97.9	106.4	673,105,927	97.3
736,699	0.1	90.7	811,897	0.1
14,605,202	2.0	103.1	14,159,194	2.0
15,341,901	2.1	102.5	14,971,091	2.2
731,860,085	100.0	106.4	688,077,018	99.5
—	—	—	3,587,800	0.5
731,860,085	100.0	105.8	691,664,818	100.0
△ 209,724,998	—	99.5	△ 210,726,479	—
△ 52,016,913	—	116.5	△ 44,668,207	—
△ 52,016,913	—	116.7	△ 44,583,427	—

(2) 比較貸借対照表

区 分		R 4 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	573,175,165	82.6	93.9
	有 形 固 定 資 産	568,289,591	81.9	94.1
	無 形 固 定 資 産	170,800	0.0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,714,774	0.7	72.1
	流 動 資 産	121,018,432	17.4	73.4
	現 金 ・ 預 金	55,809,645	8.0	66.2
	未 収 金	62,069,596	8.9	80.5
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△291,000	0.0	107.4
	貯 蔵 品	2,300,191	0.3	84.8
	そ の 他 流 動 資 産	1,130,000	0.2	100.0
合 計		694,193,597	100.0	89.5
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	130,702,660	18.8	93.0
	企 業 債 金	40,016,660	5.8	73.8
	引 当 金	90,686,000	13.1	105.1
	流 動 負 債	76,668,205	11.0	101.2
	企 業 債 金	15,290,107	2.2	102.2
	未 払 金	3,689,581	0.5	81.3
	未 払 費 用	17,456,480	2.5	89.3
	前 受 金	14,900	0.0	30.5
	引 当 金	28,150,373	4.1	110.0
	そ の 他 流 動 負 債	12,066,764	1.7	109.0
繰 延 収 益	178,451,763	25.7	94.8	
長 期 前 受 金	398,335,154	57.4	100.0	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△219,883,391	△31.7	104.7	
(負 債 合 計)		385,822,628	55.6	95.4
資 本 の 部	資 本 金	795,695,818	114.6	101.2
	資 本 金	795,695,818	114.6	101.2
	剰 余 金	△487,324,849	△70.2	117.3
	資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△487,336,009	△70.2	117.3
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	△487,336,009	△70.2	117.3
(資 本 合 計)		308,370,969	44.4	83.1
合 計		694,193,597	100.0	89.5

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
610,679,986	78.7	97.5	626,496,767	76.3
603,969,017	77.9	97.4	619,955,060	75.5
170,800	0.0	100.0	170,800	0.0
6,540,169	0.8	102.7	6,370,907	0.8
164,956,897	21.3	84.8	194,506,946	23.7
84,272,156	10.9	69.1	121,931,675	14.9
77,112,939	9.9	112.0	68,873,814	8.4
△ 271,000	0.0	197.8	△ 137,000	0.0
2,712,802	0.3	100.2	2,708,457	0.3
1,130,000	0.1	100.0	1,130,000	0.1
775,636,883	100.0	94.5	821,003,713	100.0
140,489,767	18.1	101.6	138,318,969	16.8
54,206,767	7.0	89.9	60,273,969	7.3
86,283,000	11.1	110.6	78,045,000	9.5
75,755,132	9.8	94.2	80,413,341	9.8
14,967,202	1.9	114.7	13,046,012	1.6
4,537,869	0.6	134.3	3,379,518	0.4
19,547,664	2.5	114.4	17,087,338	2.1
48,840	0.0	100.0	48,840	0.0
25,583,199	3.3	92.8	27,578,490	3.4
11,070,358	1.4	57.4	19,273,143	2.3
188,318,297	24.3	96.5	195,144,811	23.8
398,335,154	51.4	99.7	399,504,154	48.7
△ 210,016,857	△ 27.1	102.8	△ 204,359,343	△ 24.9
404,563,196	52.2	97.7	413,877,121	50.4
786,457,683	101.4	102.1	770,493,675	93.8
786,457,683	101.4	102.1	770,493,675	93.8
△ 415,383,996	△ 53.6	114.3	△ 363,367,083	△ 44.3
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
△ 415,395,156	△ 53.6	114.3	△ 363,378,243	△ 44.3
△ 415,395,156	△ 53.6	114.3	△ 363,378,243	△ 44.3
371,073,687	47.8	91.1	407,126,592	49.6
775,636,883	100.0	94.5	821,003,713	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 4 年 度	R 3 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△71,940,853	△52,016,913
減価償却費	37,704,376	36,054,733
固定資産除却損	57,550	384,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,142,302	△1,676,232
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	424,872	△319,059
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,403,000	8,238,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,000	134,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	1,825,395	△169,262
長期前受金戻入額	△9,866,534	△9,576,514
受取利息	△26,423	△51,527
支払利息	660,526	736,699
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	8,143,343	△2,079,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	412,611	△4,345
未払金の増減額 (△は減少)	△609,588	898,551
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,091,184	2,460,326
前受金の増減額 (△は減少)	△33,940	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	996,406	△8,202,785
小計	△27,778,141	△25,188,603
受取利息	26,423	51,527
支払利息	△660,526	△736,699
未払利息の増減額 (△は減少)	—	—
未払消費税の増減額 (△は減少)	△238,700	259,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	△28,650,944	△25,613,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,082,500	△20,453,540
有形固定資産の売却による収入	—	—
国庫補助金等による収入	2,750,000	740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	667,500	△19,713,540
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000	8,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△14,967,202	△13,046,012
ファイナンス・リース取引に係るリース料支払による支出	—	—
一般会計からの出資金による収入	13,388,135	11,814,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,067	7,667,996
資金増加額 (又は減少額)	△28,462,511	△37,659,519
資金期首残高	84,272,156	121,931,675
資金期末残高	55,809,645	84,272,156

R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度
金額	金額	金額
円	円	円
△44,583,427	△52,919,303	△31,324,616
38,410,428	37,993,486	46,589,921
959,200	1,651,168	194,608
△166,965	△416,778	242,768
△14,066	△42,379	184,910
10,062,000	9,389,000	11,150,000
△81,000	△5,000	△88,000
△938,418	△1,908,026	384,726
△9,493,925	△9,440,313	△9,180,939
△53,657	△50,835	△1,276
811,897	879,120	1,937,560
—	35,408	—
△6,020,723	6,089,245	△1,117,522
23,918	842,226	△251,045
△1,327,498	781,878	△3,125,668
△687,000	△1,054,037	△9,185,370
24,420	24,420	△34,213
13,628,605	2,447,395	△5,082,731
553,789	△5,703,325	1,293,113
53,657	50,835	1,276
△811,897	△879,120	△1,937,560
—	—	△49
121,400	11,700	9,600
△83,051	△6,519,910	△633,620
△24,464,928	△44,392,474	△13,309,000
51,500	26,852	—
4,891,000	—	2,700,000
△19,522,428	△44,365,622	△10,609,000
11,600,000	20,200,000	4,300,000
△9,106,500	△16,958,632	△42,849,638
—	—	△75,151
16,681,000	29,194,088	30,619,759
19,174,500	32,435,456	△8,005,030
△430,979	△18,450,076	△19,247,650
122,362,654	140,812,730	160,060,380
121,931,675	122,362,654	140,812,730

(4) 経営分析比率

区 分		R 4年度	R 3年度	R 2年度	
資産 及 び 資 本 に 関 す る 比 率	構成比率	固定資産構成比率 (%)	82.6	78.7	76.3
		固定負債構成比率 (〃)	18.8	18.1	16.8
		自己資本構成比率 (〃)	70.1	72.1	73.4
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	92.8	87.3	84.6
		固定比率 (〃)	117.7	109.2	104.0
		流動比率 (〃)	157.8	217.8	241.9
		酸性試験比率 (〃)	153.4	212.7	237.1
		現金比率 (〃)	72.8	111.2	151.6
	回 転 率 等	自己資本回転率 (回)	0.9	0.9	0.7
		固定資産回転率 (〃)	0.8	0.8	0.7
減価償却率 (%)		7.1	6.3	6.5	
流動資産回転率 (回)		3.2	2.8	2.4	
未収金回転率 (〃)		6.6	6.9	6.8	
不良債務比率 (%)		—	—	—	
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	△9.8	△6.5	△5.4	
	総収支比率 (〃)	90.0	92.9	93.6	
	経常収支比率 (〃)	90.0	92.9	93.5	
	医業収支比率 (〃)	65.5	70.7	68.7	
	医業利益対医業収益比率 (〃)	△52.6	△41.4	△45.6	
	子負担率 (〃)	1.2	1.1	1.1	
	企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	53.8	49.3	31.5	
	修正医業収支比率 (〃)	59.2	63.3	61.4	

(注) 修正医業収支比率は、医業収益及び医業費用から、一般会計からの退職給付に係る負担金の額を、それぞれ除いて算出した。

水道事業会計

水道事業会計

1 概要

(1) 施設及び業務実績

水道事業は、大正7年創設以来、市勢の発展に伴う水需要の増加に対処するため、漸次拡張事業（第1期拡張工事〔昭和3年～昭和4年〕から第6期拡張事業〔昭和58年～平成20年〕まで）を実施してきたが、水需要の減少に伴う厳しい経営環境が続く中においても、持続可能な水道事業を目指し、施設の計画的な改築・更新事業を実施している。

当年度の建設改良事業の実績としては、水道管路整備事業で警固屋線配水管布設工事等により11,825.8mの配水管を布設し、水道施設整備事業で赤向坂調整池築造工事等を施行している。

また、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市民等に対する水道基本料金の6か月分の免除（以下「水道基本料金の免除（6か月分）」という。）を実施している。

当年度末現在の1日取水能力（受水を含む。）は161,420 m^3 、1日配水能力は115,720 m^3 となっている。

水源については、本庄水源地ほか3か所で、浄水場は、宮原浄水場の1か所となっている。

また、浄水施設及び配水施設等については、ろ過池は6池、配水池は107池、導水管延長は32,944m、送水管延長は65,969m、配水管延長は1,294,509mとなっている。

現在給水人口、年間配水量等の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 4 年 度	R 3 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口(A)	人	208,096	211,359	△ 3,263	98.5
現在給水人口(B)	〃	206,536	209,780	△ 3,244	98.5
普及率	$\frac{(B)}{(A)}$ %	99.3	99.3	0.0	—
年間配水量(C)	m ³	22,493,082	22,782,551	△ 289,469	98.7
年間有収水量(D)	〃	20,280,509	21,015,339	△ 734,830	96.5
有収率	$\frac{(D)}{(C)}$ %	90.2	92.2	△ 2.0	—
職員数	人	96	95	1	101.1

(注) 1 年間配水量は、配水管の始点による流量の合計値である。

2 年間有収水量は、料金収入の基礎となった水量で、水道メータにより計量した使用水量である。

3 職員数は、上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）を含まず、再任用職員を含む。

当年度末の現在給水人口は206,536人で、行政区域内人口の減少により前年度末に比べ3,244人（1.5%）減少している。

また、普及率は99.3%で、前年度と同じである。

次に、年間配水量は22,493,082m³で、前年度に比べ289,469m³（1.3%）、年間有収水量は20,280,509m³で、前年度に比べ734,830m³（3.5%）、それぞれ減少している。

なお、有収率は90.2%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

当年度末の職員数は再任用職員5人を含む96人で、前年度末に比べ1人増加しており、損益勘定に再任用職員5人を含む64人（前年度末は再任用職員5人を含む64人）、資本勘定に32人（前年度末は31人）所属している。会計年度任用職員数は4人で、前年度末と同じである。

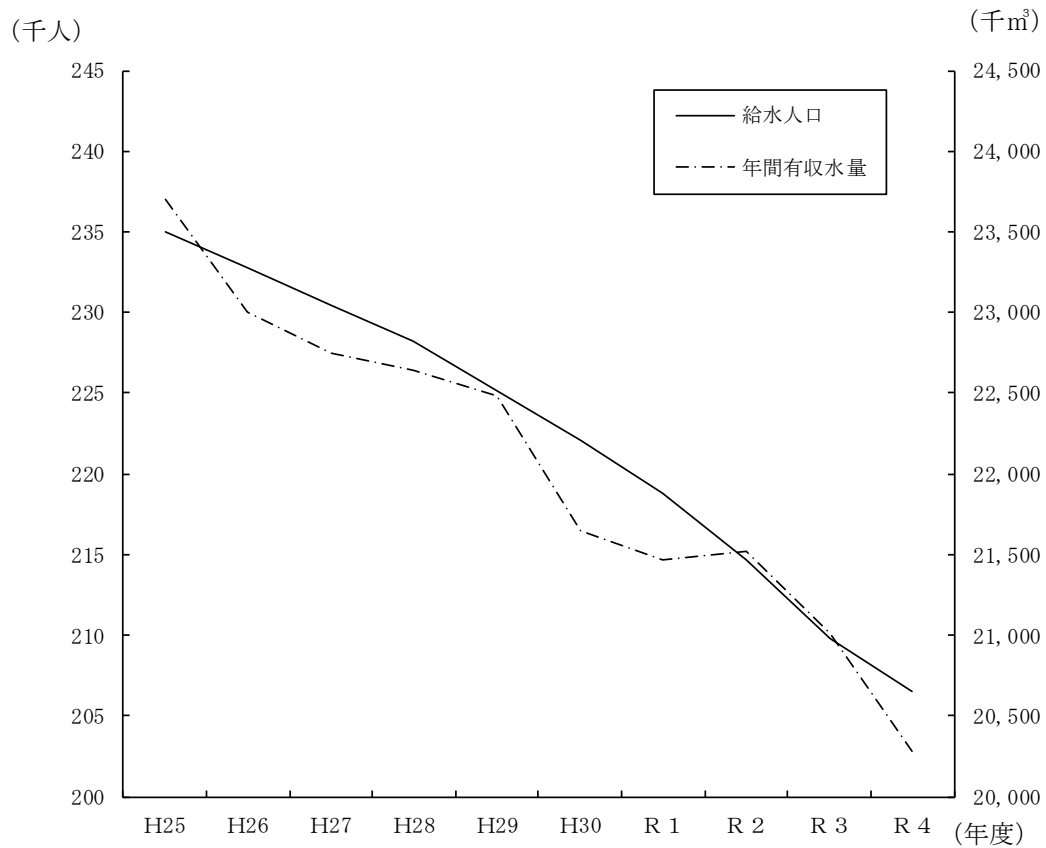
当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収益は66,646千円（前年度81,598千円）で14,952千円（18.3%）、有収水量は316,883m³（前年度328,365m³）で11,482m³（3.5%）、給水人口は3,227人（前年

度3,278人)で51人(1.6%),それぞれ減少している。

参考までに,地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編。以下同じ。)を基に,前年度の職員一人当たりの業務実績を給水人口15万人以上30万人未満で,取水能力のうちダムの割合が30%未満の11団体(盛岡市,山形市,日立市,長岡市,高岡市,松本市,宝塚市,川西市,松江市,東広島市及び呉市。以下「水道類似団体」という。)と比較してみると,営業収益は4位,有収水量は5位,給水人口は5位となっている。

給水人口及び年間有収水量の推移並びに業務関係比率の状況は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 給水人口及び年間有収水量の推移



区分		年度									
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
給水人口	千人	235	233	230	228	225	222	219	215	210	207
年間有収水量	千m³	23,697	23,000	22,751	22,639	22,481	21,651	21,471	21,523	21,015	20,281

(注) H28年度末に簡易水道事業を水道事業に統合した。比較のため、H27年度以前の数値については、水道事業と簡易水道事業を合計した数値としている。

第3表 業務関係比率の状況

(単位 m³, %)

区 分	R 4 年 度	R 3 年 度	増 減	対 前 年 度 比	R 3 年 度 水 道 類 似 団 体 の 平 均
1 日 配 水 能 力 (A)	115,720	115,720	0	100.0	106,172
1 日 最 大 配 水 量 (B)	76,184	69,311	6,873	109.9	70,672
1 日 平 均 配 水 量 (C)	61,625	62,418	△ 793	98.7	64,139
負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)}$	80.9	90.1	△ 9.2	—	90.8
施 設 利 用 率 $\frac{(C)}{(A)}$	53.3	53.9	△ 0.6	—	60.4
最 大 稼 働 率 $\frac{(B)}{(A)}$	65.8	59.9	5.9	—	66.6

第3表でみられるとおり、当年度の1日配水能力は115,720m³で、前年度と同じである。

また、1日最大配水量は令和5年1月26日に記録した76,184m³で、前年度に比べ6,873m³ (9.9%) 増加し、1日平均配水量は61,625m³で、前年度に比べ793m³ (1.3%) 減少している。

この結果、負荷率（施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。以下同じ。）は80.9%で前年度に比べ9.2ポイント、施設利用率（施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。以下同じ。）は53.3%で前年度に比べ0.6ポイント、それぞれ低下しているものの、最大稼働率（施設の利用及び投資の適正化を示す。以下同じ。）は65.8%で前年度に比べ5.9ポイント上昇している。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	営業収益	3,969,941	69.4	4,949,975	86.3	△ 980,035	80.2
	給水収益	418,302	7.3	383,439	6.7	34,862	109.1
	その他	4,388,242	76.7	5,333,415	93.0	△ 945,173	82.3
	小計(A)	957,023	16.7	52,533	0.9	904,490	1,821.7
	営業外収益	283,530	5.0	275,952	4.8	7,579	102.7
	一般会計補助金	88,086	1.5	70,445	1.2	17,641	125.0
	その他	1,328,639	23.2	398,930	7.0	929,710	333.1
	小計(B)	5,716,882	99.9	5,732,345	99.9	△ 15,463	99.7
	特別利益	3,438	0.1	3,735	0.1	△ 297	92.0
	合計(C)	5,720,319	100.0	5,736,079	100.0	△ 15,760	99.7
費 用	営業費用	802,075	14.3	735,689	13.8	66,386	109.0
	人件費	4,566,179	81.5	4,397,467	82.5	168,712	103.8
	その他	5,368,254	95.9	5,133,156	96.3	235,098	104.6
	小計(D)	230,380	4.1	199,797	3.7	30,582	115.3
	営業外費用	5,598,633	100.0	5,332,953	100.0	265,681	105.0
	小計(E)	1,445	0.0	—	—	1,445	—
特別損失	5,600,079	100.0	5,332,953	100.0	267,126	105.0	
合計(F)	△ 980,012	—	200,259	—	△ 1,180,271	—	
営業損益(A)-(D)	118,248	—	399,392	—	△ 281,143	29.6	
経常損益(B)-(E)	120,241	—	403,126	—	△ 282,886	29.8	
純損益(C)-(F)	962,719	—	962,592	—	126	100.0	
前年度繰越利益剰余金	69,000	—	531,000	—	△ 462,000	13.0	
その他未処分利益 剰余金変動額	1,151,959	—	1,896,719	—	△ 744,759	60.7	
当年度未処分 利益剰余金 (うち積立金への積立可能額)	(1,082,959)		(1,365,719)		(△ 282,759)	(79.3)	
営業収支比率	81.3		103.9		△ 22.6	—	
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$	102.1		107.5		△ 5.4	—	

(注) 営業収支比率は、営業収益から受託工事収益及び管理受託収益を、営業費用から受託工事費及び管理受託費を、それぞれ除いて算出した。

主たる事業収入である当年度の給水収益については、水道基本料金の免除（6か月分）や給水人口が前年度に比べ3,244人（1.5%）の減となったことなどにより、前年度に比べ980,035千円（19.8%）減少し、3,969,941千円となっている。

なお、給水人口は平成16年度の合併後から18年続けて減少している。

収益合計は5,720,319千円で、前年度に比べ15,760千円（0.3%）減少している。これは、水道基本料金の免除（6か月分）に係る一般会計補助金の皆増などにより営業外収益で929,710千円（233.1%）増加したものの、主として給水収益等の減により営業収益で、945,173千円（17.7%）減少したことによるものである。

一方、費用合計は5,600,079千円で、前年度に比べ267,126千円（5.0%）増加している。これは、主として総係費等の増により営業費用で、235,098千円（4.6%）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで120,241千円の純利益となっている。また、経常収支比率は102.1%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金962,719千円に減債積立金の取崩し69,000千円、当年度の純利益120,241千円を加えた結果、前年度に比べ744,759千円減の1,151,959千円（うち積立金への積立可能額1,082,959千円）となっている。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価及び給水原価の状況

区 分		R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度	R 4 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
供 給 単 価 (A)		195.75 (236.18)	235.54	231.55	△ 39.79 (0.64)	83.1 (100.3)
給 水 原 価	人 件 費	37.65	33.85	33.51	3.80	111.2
	維 持 費	43.77	38.86	35.21	4.91	112.6
	受 水 費	58.83	57.51	57.12	1.32	102.3
	減 価 償 却 費 等	91.54	84.40	80.54	7.14	108.5
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 13.98	△ 13.13	△ 12.67	△ 0.85	106.5
	支 払 利 息	8.99	9.48	10.01	△ 0.49	94.9
	そ の 他	16.23	13.11	12.53	3.12	123.8
合 計 (B)		243.04	224.08	216.25	18.96	108.5
充 足 率 (A) / (B)		80.5 (97.2)	105.1	107.1	△ 24.6 (△ 7.9)	— (—)
販 売 損 益 (A) - (B)		△ 47.29 (△ 6.86)	11.46	15.30	△ 58.75 (△ 18.32)	— (—)
そ の 他 の 収 益 (C)		53.02 (8.33)	7.39	7.34	45.63 (0.94)	717.5 (112.7)
損 益 (A)-(B)+(C)		5.74 (1.47)	18.85	22.64	△ 13.11 (△ 17.38)	30.4 (7.8)

- (注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、有収水量1m³当たりの値である。
 2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、一般会計からの退職給付に係る負担金及び他会計負担金、受託工事費、管理受託費等を除いて算出した。
 3 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。
 4 供給単価、充足率及び販売損益の下段の（ ）は、免除した水道基本料金（6か月分）の調定相当額を加算して算出した。
 5 その他の収益の上段は水道基本料金の免除（6か月分）に対する一般会計補助金を加算し、下段の（ ）は同補助金を控除して算出した。

当年度の供給単価は195円75銭で、前年度の235円54銭に比べ39円79銭（16.9%）減少している。また、給水原価は243円4銭で、前年度の224円8銭に比べ18円96銭（8.5%）増加しているが、これは、主として減価償却費等及び維持費が、それぞれ増加したことによるものである。

次に、給水原価に占める主な費用の単価と割合は、長期前受金戻入13円98銭を控除した資本費（減価償却費等、支払利息）が86円55銭（前年度80円75銭）で35.6%、受水費が58円83銭（前年度57円51銭）で24.2%、維持費が43円77銭（前年度38円86銭）で18.0%を、それぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は80.5%で、前年度の105.1%に比べ24.6ポイント低下し、販売損失は47円29銭となっており、その他の収益を合わせて、最終的に5円74銭の利益となっている。

なお、免除した水道基本料金（6か月分）の調定相当額を加算等して算出した場合、供給単価は236円18銭、充足率は97.2%、販売損失は6円86銭、その他の収益は8円33銭、利益は1円47銭となる。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	1,099,100	77.7	525,800	69.4	573,300	209.0
	固定資産売却代金	28	0.0	—	—	28	—
	負 担 金	24,020	1.7	9,450	1.2	14,570	254.2
	受 託 金	152	0.0	41,329	5.5	△ 41,177	0.4
	補 助 金	235,782	16.7	136,000	18.0	99,782	173.4
	出 資 金	54,653	3.9	44,818	5.9	9,835	121.9
	合 計	1,413,735	100.0	757,397	100.0	656,338	186.7
支 出	建 設 改 良 費	1,964,357	58.7	1,640,397	55.1	323,960	119.7
	企 業 債 償 還 金	1,367,018	40.9	1,338,257	44.9	28,762	102.1
	返 還 金	12,364	0.4	—	—	12,364	—
	合 計	3,343,739	100.0	2,978,654	100.0	365,085	112.3

当年度の資本的収入の合計は1,413,735千円で、主なものは、企業債1,099,100千円、補助金235,782千円となっている。

一方、資本的支出の合計は3,343,739千円で、主なものは、建設改良費1,964,357千円、企業債償還金1,367,018千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,930,004千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,103千円、減債積立金69,000千円、過年度分損益勘定留保資金234,005千円及び当年度分損益勘定留保資金1,498,895千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第7表のとおりである。

第7表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R4年度に実施した主な工事等	R4年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	301,011	—
水道管路整備事業	警固屋線配水管布設工事 警固屋線配水管布設実施設計業務(その1) ほか	1,318,886	170,000
水道施設整備事業	赤向坂調整池築造工事 宮原浄水場自家発電設備修正設計業務 ほか	290,856	278,200
量水器	13mm～150mm 1,568個	1,885	—
固定資産購入	公営企業会計システム機器(水工下共通資産) ほか	51,719	—
合 計		1,964,357	448,200

(5) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第8表のとおりである。

第8表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	40,335,087	93.6	40,322,862	93.6	12,226	100.0
	流 動 資 産 (A)	2,749,837	6.4	2,773,450	6.4	△ 23,613	99.1
	現 金 ・ 預 金	1,974,050	4.6	2,226,600	5.2	△ 252,549	88.7
	未 収 金	505,619	1.2	431,324	1.0	74,295	117.2
	貸 倒 引 当 金	△ 798	0.0	△ 963	0.0	165	82.9
	貯 蔵 品	42,498	0.1	38,480	0.1	4,018	110.4
	前 払 費 用	75	0.0	75	0.0	0	100.0
	前 払 金	161,474	0.4	28,407	0.1	133,067	568.4
	そ の 他 流 動 資 産	66,920	0.2	49,528	0.1	17,392	135.1
	合 計	43,084,925	100.0	43,096,312	100.0	△ 11,387	100.0
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	16,243,664	37.7	16,410,157	38.1	△ 166,493	99.0
	企 業 債 金	15,638,917	36.3	15,850,864	36.8	△ 211,947	98.7
	引 当 金	604,747	1.4	559,292	1.3	45,454	108.1
	流 動 負 債 (B)	1,933,797	4.5	1,897,264	4.4	36,533	101.9
	企 業 債 金	1,311,047	3.0	1,367,018	3.2	△ 55,971	95.9
	未 払 金	492,934	1.1	371,211	0.9	121,722	132.8
	前 受 金	594	0.0	15,483	0.0	△ 14,889	3.8
	引 当 金	59,390	0.1	65,536	0.2	△ 6,146	90.6
	預 り 金	67,060	0.2	63,203	0.1	3,857	106.1
	そ の 他	2,772	0.0	14,811	0.0	△ 12,040	18.7
繰 延 収 益	5,450,368	12.7	5,507,610	12.8	△ 57,242	99.0	
(負 債 合 計)	23,627,829	54.8	23,815,030	55.3	△ 187,201	99.2	
本 の 部	資 本 金	16,812,031	39.0	16,226,377	37.7	585,653	103.6
	剰 余 金	2,640,072	6.1	3,050,831	7.1	△ 410,759	86.5
	資 本 剰 余 金	1,085,113	2.5	1,085,113	2.5	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,554,959	3.6	1,965,719	4.6	△ 410,759	79.1
	評 価 差 額 等	4,993	0.0	4,073	0.0	920	122.6
	(資 本 合 計)	19,457,096	45.2	19,281,282	44.7	175,814	100.9
合 計	43,084,925	100.0	43,096,312	100.0	△ 11,387	100.0	
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	142.2		146.2		△ 4.0	—	

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ43,084,925千円となっており、前年度に比べ11,387千円 (0.0%) 減少している。

資産の減少は、現金・預金の減により流動資産で23,613千円 (0.9%) 減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として未処分利益剰余金からの組入れなどにより資本金で、585,653千円（3.6%）増加したものの、利益剰余金の減により剰余金で410,759千円（13.5%）、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で166,493千円（1.0%）、長期前受金の収益化により繰延収益で57,242千円（1.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は142.2%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,064	2,009,811	2,137,489
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,693,248	△ 1,133,398	△ 1,836,964
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,365	△ 767,638	△ 49,239
資金増加額（又は減少額）	△ 252,549	108,774	251,286
資金期首残高	2,226,600	2,117,825	1,866,539
資金期末残高	1,974,050	2,226,600	2,117,825

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が1,765,650千円、未払金の増加額が141,574千円あったことなどにより、1,650,064千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,820,572千円あったことなどにより、1,693,248千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が1,367,018千円あったことにより、209,365千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ252,549千円減の1,974,050千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

業務実績をみると、給水人口は206,536人で前年度に比べ3,244人（1.5%）減少し、年間有収水量は20,280,509^mで前年度に比べ734,830^m（3.5%）減少している。普及率は99.3%で、前年度と同じである。

建設改良工事としては、水道管路整備事業として警固屋線配水管布設工事等、水道施設整備事業として赤向坂調整池築造工事等を施行している。

また、損益収支をみると、前年度に比べ282,886千円の減となる120,241千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、1,151,959千円（うち積立金への積立可能額1,082,959千円）となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は102.1%で、望ましいとされる基準（100%）を上回っているものの、前年度に比べ5.4ポイント低下している。この主な要因は、退職給付費及び宮原浄水場等指定管理委託料等に伴う総係費及び配水管更新に伴う既設管の除去等に伴う資産減耗費等の増により営業費用が増加したためである。営業収支比率は81.3%で、前年度に比べ22.6ポイント低下している。この主な要因は、水道基本料金の免除（6か月分）により営業収益が減少（ただし、水道基本料金の免除（6か月分）に対する一般会計からの補助により営業外収益は増加）したためである。

一方、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、142.2%となっており、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

水道事業においては、令和元年12月に策定した「呉市上下水道ビジョン後期経営計画」の財政収支計画に基づき、計画期間中の赤字解消と企業債残高の増加抑制のため、令和2年4月1日に料金改定を行った。

しかしながら、想定を上回る人口減少等により令和3年度から料金収入と純利益が財政収支計画を下回る結果となり、さらに、今後も、有収水量の一層の減少が見

込まれている。

このような状況の中で、令和5年度に策定を予定する新たなビジョン及び経営計画においては、現計画における財政収支の計画値と実績に乖離が生じた理由等を分析するとともに、事業の進捗状況の把握と事業実績に対する的確な評価を行い、これらを踏まえた着実な経営改善につながる計画とされたい。

水道事業は、今後も人口減少等に伴う料金収入の減少が予想される一方で、施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれている。将来世代に過度な負担を強いることがないように、アセットマネジメント（資産管理）を徹底することにより施設の維持管理費の削減を図るとともに、老朽化対策等を計画的に進め、将来にわたり安全で安心、安定した給水体制を維持できるよう、引き続き健全な水道事業経営に努められることを要望する。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 概 要

(1) 施設及び業務実績

工業用水道事業は、終戦後の企業誘致に伴い、昭和26年度から昭和28年度にかけて旧海軍から譲与された水道施設を活用して創設工事を実施し、その後、3期の拡張事業を経て、現在は市内6事業所へ工業用水を給水している。

当年度の建設改良事業の実績としては、工業用水道管路整備事業で鍋崎配水管連絡工事を施行している。

当年度末現在の1日配水能力は、117,000m³となっている。

水源については、二級水源地ほか3か所となっている。

また、配水施設等については、配水池は1池、導水管延長は6,333m、配水管延長は15,042mとなっている。

年間配水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績及び業務関係比率の状況

区 分		R 4 年 度	R 3 年 度	増 減	対前年度比 (%)
給 水 先 事 業 所 数	社	6	6	0	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量	m ³	30,368,000	37,850,500	△ 7,482,500	80.2
年 間 配 水 量 (A)	"	27,582,696	32,279,949	△ 4,697,253	85.4
年 間 実 使 用 水 量 (B)	"	27,253,118	32,206,714	△ 4,953,596	84.6
有 収 率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	98.8	99.8	△ 1.0	—
職 員 数	人	11	14	△ 3	78.6
1 日 配 水 能 力 (C)	m ³	117,000	117,000	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量 (D)	"	78,903	98,969	△ 20,066	79.7
1 日 平 均 配 水 量 (E)	"	75,569	88,438	△ 12,869	85.4
負 荷 率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	95.8	89.4	6.4	—
施 設 利 用 率 $\frac{(E)}{(C)}$	"	64.6	75.6	△ 11.0	—
最 大 稼 働 率 $\frac{(D)}{(C)}$	"	67.4	84.6	△ 17.2	—

(注) 職員数は、管理者を含まず、再任用職員を含む。

当年度末の給水先事業所数は6社（呉地区3社・広地区3社）で、契約により1日当たり基本使用水量83,200m³（年間基本使用水量は30,368,000m³）をもって給水しており、1日当たり基本使用水量は、前年度末に比べ20,500m³（19.8%）減少している。

次に、年間配水量は27,582,696m³で前年度に比べ4,697,253m³（14.6%）、年間実使用水量は27,253,118m³（年間基本使用水量の89.7%）で前年度に比べ4,953,596m³（15.4%）、それぞれ減少している。

なお、有収率は98.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

また、1日最大配水量は78,903m³で前年度に比べ20,066m³（20.3%）、1日平均配水量は75,569m³で前年度に比べ12,869m³（14.6%）、それぞれ減少している。

この結果、負荷率は95.8%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇しているものの、施設利用率は64.6%で前年度に比べ11.0ポイント、最大稼働率は67.4%で前年度に比べ17.2ポイント、それぞれ低下している。

当年度末の職員数は再任用職員5人を含む11人で、前年度末に比べ3人減少しており、損益勘定に再任用職員5人を含む10人（前年度末は再任用職員4人を含む12人）、資本勘定に1人（前年度末は2人）所属している。会計年度任用職員数は1人で、前年度末に比べ1人減少している。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収益は42,947千円（前年度43,918千円）で、971千円（2.2%）減少しているものの、実使用水量は2,725,312 m^3 （前年度2,683,893 m^3 ）で、41,419 m^3 （1.5%）増加している。

参考までに、地方公営企業年鑑を基に、前年度の職員一人当たりの業務実績を1日配水能力10万 m^3 以上20万 m^3 未満の7団体（名古屋市、大阪市、神戸市、尼崎市、高砂市、松山市及び呉市。以下「工水類似団体」という。）で比較してみると、営業収益は7位、実使用水量は3位となっている。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	給 水 収 益	428,289	88.6	526,835	94.5	△ 98,546	81.3
	そ の 他	1,182	0.2	185	0.0	997	639.1
	小 計 (A)	429,471	88.8	527,020	94.6	△ 97,549	81.5
	一 般 会 計 補 助 金	176	0.0	678	0.1	△ 502	26.0
	長 期 前 受 金 戻 入	27,763	5.7	28,497	5.1	△ 734	97.4
	そ の 他	26,188	5.4	1,173	0.2	25,015	2,232.3
	小 計	54,127	11.2	30,348	5.4	23,779	178.4
	合 計 (B)	483,598	100.0	557,368	100.0	△ 73,770	86.8
費 用	人 件 費	90,247	20.9	110,736	22.2	△ 20,489	81.5
	そ の 他	331,898	76.7	374,449	75.1	△ 42,550	88.6
	小 計 (C)	422,145	97.6	485,185	97.3	△ 63,039	87.0
	営 業 外 費 用	10,316	2.4	11,508	2.3	△ 1,192	89.6
	計 (D)	432,461	100.0	496,693	99.6	△ 64,231	87.1
	特 別 損 失	—	—	1,818	0.4	△ 1,818	—
	合 計 (E)	432,461	100.0	498,511	100.0	△ 66,050	86.8
営 業 損 益 (A) - (C)		7,326	—	41,835	—	△ 34,509	17.5
経 常 損 益 (B) - (D)		51,136	—	60,675	—	△ 9,539	84.3
純 損 益 (B) - (E)		51,136	—	58,857	—	△ 7,720	86.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		549,696	—	490,840	—	58,857	112.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		86,400	—	96,800	—	△ 10,400	89.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)		687,233 (600,833)	—	646,496 (549,696)	—	40,736 (51,136)	106.3 (109.3)
営 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(C)}$		101.7		108.6		△ 6.9	—
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(D)}$		111.8		112.2		△ 0.4	—

主たる事業収入である当年度の給水収益については、日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区（以下「日本製鉄株式会社」という。）の基本使用水量が減量になったこと等により、前年度に比べ98,546千円（18.7%）減少し、428,289千円となっている。

収益合計は483,598千円で、前年度に比べ73,770千円（13.2%）減少している。

これは、前年度の太田川東部工業用水道事業運営分担金（以下「太田川工水分担金」という。）の精算などの雑収益の増により営業外収益で23,779千円（78.4%）増加したものの、給水収益の減により営業収益で97,549千円（18.5%）減少したことによるものである。

一方、費用合計は432,461千円で、前年度に比べ66,050千円（13.2%）減少している。これは、主として太田川工水分担金の皆減などにより営業費用で、63,039千円（13.0%）減少したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで51,136千円の純利益となっており、20年連続の黒字決算となっている。また、経常収支比率は111.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金549,696千円に減債積立金の取崩し86,400千円、当年度の純利益51,136千円を加えた結果、前年度に比べ40,736千円増の687,233千円（うち積立金への積立可能額600,833千円）となっている。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第3表のとおりである。

第3表 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円, %)

区 分	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 4 年度対前年度比較		
				増 減	比 率	
供 給 単 価 (A)	13.80	13.80	15.66	0.00	100.0	
給 水 原 価	人 件 費	2.87	2.90	3.20	△ 0.03	99.0
	維 持 費	2.68	3.09	3.40	△ 0.41	86.7
	減 価 償 却 費 等	5.77	4.83	7.13	0.94	119.5
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 0.89	△ 0.75	△ 1.68	△ 0.14	118.7
	支 払 利 息	0.33	0.30	0.35	0.03	110.0
	そ の 他	2.24	1.89	2.20	0.35	118.5
合 計 (B)	13.00	12.26	14.60	0.74	106.0	
充 足 率 (A) / (B)	106.2	112.6	107.3	△ 6.4	—	
販 売 損 益 (A) - (B)	0.80	1.54	1.06	△ 0.74	51.9	
そ の 他 の 収 益 (C)	0.85	0.05	0.14	0.80	1,700.0	
損 益 (A)-(B)+(C)	1.65	1.59	1.20	0.06	103.8	

(注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、R 3 年度からは調定水量 1 m³当たりの値、R 2 年度までは調定期間実使用水量 1 m³当たりの値である。

2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、一般会計からの退職給付に係る負担金、受託工事費等を除いて算出した。

3 金額は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。

当年度の供給単価は13円80銭で、前年度と同額である。また、給水原価は13円で、前年度の12円26銭に比べ74銭（6.0%）増加しているが、これは、主として減価償却費等が増加したことによるものである。

次に、給水原価に占める主な費用の単価と割合は、減価償却費等が5円77銭（前年度4円83銭）で44.4%、人件費が2円87銭（前年度2円90銭）で22.1%、維持費が2円68銭（前年度3円9銭）で20.6%を、それぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は106.2%で、前年度の112.6%に比べ6.4ポイント低下し、販売益は80銭となっており、雑収益等のその他の収益を合わせて、最終的に1円65銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	22,700	100.0	12,300	100.0	10,400	184.6
	合 計	22,700	100.0	12,300	100.0	10,400	184.6
支 出	建 設 改 良 費	35,192	26.2	40,105	29.3	△ 4,912	87.8
	企 業 債 償 還 金	99,086	73.8	96,804	70.7	2,281	102.4
	合 計	134,278	100.0	136,909	100.0	△ 2,631	98.1

当年度の資本的収入は企業債のみで、22,700千円となっている。

一方、資本的支出の合計は134,278千円で、企業債償還金99,086千円、建設改良費35,192千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額111,578千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,627千円、減債積立金86,400千円及び過年度分損益勘定留保資金22,551千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第5表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R4年度に実施した主な工事等	R4年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	6,314	—
工業用水道管路 整備事業	鍋崎配水管連絡工事	27,672	—
工業用水道施設 整備事業	二級水源地フェンス設置その他工事	—	7,000
固定資産購入	公営企業会計システム機器（水工下共通資 産）ほか	1,207	—
合 計		35,192	7,000

(5) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 産 の 部	固 定 資 産	3,959,403	73.5	4,088,598	78.4	△ 129,196	96.8
	流 動 資 産 (A)	1,428,007	26.5	1,123,842	21.6	304,165	127.1
	現 金 ・ 預 金	1,223,090	22.7	1,118,182	21.5	104,908	109.4
	未 収 金	200,176	3.7	459	0.0	199,717	43,611.3
	貯 蔵 品	2,033	0.0	2,033	0.0	0	100.0
	前 払 金	2,446	0.0	—	—	2,446	—
	そ の 他 流 動 資 産	262	0.0	3,168	0.1	△ 2,906	8.3
	合 計	5,387,410	100.0	5,212,440	100.0	174,969	103.4
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	1,138,913	21.1	1,202,942	23.1	△ 64,028	94.7
	企 業 債	1,035,430	19.2	1,107,435	21.2	△ 72,005	93.5
	引 当 金	103,483	1.9	95,507	1.8	7,977	108.4
	流 動 負 債 (B)	374,269	6.9	158,645	3.0	215,624	235.9
	企 業 債	94,705	1.8	99,086	1.9	△ 4,381	95.6
	未 払 金	8,880	0.2	5,461	0.1	3,420	162.6
	前 受 金	200,000	3.7	—	—	200,000	—
	引 当 金	4,427	0.1	4,217	0.1	210	105.0
	そ の 他	66,256	1.2	49,881	1.0	16,375	132.8
	繰 延 収 益	409,106	7.6	436,869	8.4	△ 27,763	93.6
(負 債 合 計)	1,922,289	35.7	1,798,455	34.5	123,833	106.9	
本 部	資 本 金	2,743,492	50.9	2,646,692	50.8	96,800	103.7
	剰 余 金	721,630	13.4	767,293	14.7	△ 45,664	94.0
	資 本 剰 余 金	34,397	0.6	34,397	0.7	0	100.0
	利 益 剰 余 金	687,233	12.8	732,896	14.1	△ 45,664	93.8
	(資 本 合 計)	3,465,121	64.3	3,413,985	65.5	51,136	101.5
合 計	5,387,410	100.0	5,212,440	100.0	174,969	103.4	
流 動 比 率	$\frac{(A)}{(B)}$	381.5	708.4	△ 326.9	—		

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ5,387,410千円となっており、前年度に比べ174,969千円(3.4%)増加している。

資産の増加は、減価償却などによる有形固定資産等の減により固定資産で129,196千円(3.2%)減少したものの、未収金等の増により流動資産で304,165千円(27.1%)増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、主として1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で、64,028千円(5.3%)減少したものの、日本製鉄株式会社からの協力金である前受金の皆増により流動負債で215,624千円(135.9%)、未処分利益剰余金からの組入れにより資本金で96,800千円(3.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は381.5%で、前年度末に比べ326.9ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)

区 分	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	213,821	181,680	305,379
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,527	△ 39,667	93,306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,386	△ 84,504	△ 83,958
資金増加額(又は減少額)	104,908	57,509	314,727
資金期首残高	1,118,182	1,060,673	745,946
資金期末残高	1,223,090	1,118,182	1,060,673

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前受金が200,000千円あったことなどにより、213,821千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が32,527千円あったことにより、減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が99,086千円あったことにより、76,386千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ104,908千円増の1,223,090千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、給水先事業所数は呉地区3社、広地区3社の計6社で、前年度と同じであるが、1日当たり基本使用水量は、日本製鉄株式会社が基本使用水量を20,500 m^3 減量したため83,200 m^3 となっている。年間配水量は27,582,696 m^3 で前年度に比べ4,697,253 m^3 （14.6%）、年間実使用水量（年間有収水量）は27,253,118 m^3 で前年度に比べ4,953,596 m^3 （15.4%）、それぞれ減少している。

建設改良工事としては、工業用水道管路整備事業として鍋崎配水管連絡工事を施行している。

また、損益収支をみると、前年度に比べ7,720千円の減となる51,136千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、687,233千円（うち積立金への積立可能額600,833千円）となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は111.8%で前年度に比べ0.4ポイント、営業収支比率は101.7%で前年度に比べ6.9ポイント、それぞれ低下しているものの、いずれも望ましいとされる基準（100%）を上回っている。これらの主な要因は、日本製鉄株式会社の高炉休止等による基本使用水量の減量に伴い給水収益が減少したためである。

一方、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、381.5%となっており、前年度に比べ326.9ポイント低下している。

工業用水道事業会計は、平成15年度から連続して当年度純利益を計上しており、引き続き安定した経営を行っている。

しかしながら、契約水量の全体の約4割を占めていた日本製鉄株式会社が令和3年9月末に高炉を休止し、さらに、令和5年9月末には全設備を休止する予定である。このため、1日当たり基本使用水量については、令和3年度での43,500 m^3 が令和5年度予算では令和5年10月から8,400 m^3 に減量され、1日当たりの給水収益に

については、試算上では令和3年度での660,330円が令和5年10月から127,512円に減少する見込みであるなど、今後、財政面を含めて経営全体において大きな影響を受けることが想定される。

こうした状況下にあつて、減収対策として、上下水道局内の職員再配置による職員の3人減員や水道事業への水源振替による太田川工水分担金の削減、水道・工業用水道を合わせた水源の最適化のため令和6年3月を目標とした戸坂取水場の廃止など、経営の効率化・安定化に努めている。

一方、事業経営の指針となる「呉市工業用水道事業経営計画」は、日本製鉄株式会社の全設備休止後の対応等には言及されていない。令和5年度に策定を予定する新たな経営計画においては、中長期的な視点に立って工業用水道事業の運営の在り方についても検討を加え、実効性のある対策により事業経営の健全性を確保する計画とされたい。

本市の工業用水道事業は、長年安定経営を続けているとはいえ、従来からの課題である老朽施設の更新や今後の水需要に応じた施設の最適化に加え、日本製鉄株式会社の全設備休止による経営への影響などの新たな課題に直面している。

しかし、工業用水道は経済活動に欠くことのできない重要な産業基盤であることから、本市と同様に工業用水を供給している広島県水道広域連合企業団と連携を図りながら、今後も、より一層、経営の効率化を推進し、経営基盤の強化に努められることを要望する。

水道・工業用水道事業会計

審査資料

目 次

1	機構別職員数（下水道事業共通）	62
2	施設及び業務の概況	63
	（1）施設	63
	（2）業務	64
	（3）職員	70
3	経営分析	72
	（1）損益計算書	72
	（2）使途別費用内訳	76
	（3）比較貸借対照表	80
	（4）キャッシュ・フロー計算書	84
	（5）経営分析比率	88

1 機 構 別 職 員 数

		区 分	R 4年度	R 3年度	R 2年度
			人	人	人
上 下 水 道 局	経 営 総 務 部	上下水道総務課	(1) 11	(1) 11	(1) 11
		経営企画課	(1) 12	(1) 12	13
		営業課	(3) 18	(1) 19	(1) 19
		小 計	(5) 41	(3) 42	(2) 43
	技 術 部	水道建設課	27	26	27
		管路管理課	(1) 14	15	(1) 15
		浄水課	(6) 32	(7) 33	(2) 34
		下水建設課	(4) 27	(1) 28	(1) 29
		下水施設課	(1) 23	25	(3) 23
		小 計	(12) 123	(8) 127	(7) 128
		休 職 者	—	1	1
		合 計	(17) 164	(11) 170	(9) 172

(注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。

2 () 内は、再任用職員で外数である。

3 集落排水事業に従事している職員6人を含む。

2 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 水源施設及び取水量

区 分		種 別	貯水能力	1日取水能力	取 水 量
			千 m^3	千 m^3	m^3
三 永 水 源 地		貯水・取水	2,640	(35.0)	—
本 庄	〃	〃	1,959	36.0	4,112,331
戸 坂 取 水 場		取 水	—	23.0	6,728,104
二 級 貯 水 池		〃	—	12.0	—
広島水道用水 供給水道	宮原水系	沈殿水受水	—	23.5	4,932,245
	〃	浄水受水	—	14.8	1,976,463
	安浦水系	〃	—	5.1	905,603
	本庄水系	〃	—	17.0	3,765,904
二 級 水 源 地		取 水	—	50.0	12,844,067
二 河	〃	〃	—	12.0	2,374,619
太田川東部工業用水道		〃	—	85.0	14,309,316
合 計			4,599	278.4	51,948,652

- (注) 1 石内浄水場を平成29年3月31日をもって廃止したため、二級貯水池からの取水はない。
 2 三永水源地の1日取水能力は、太田川東部工業用水道への振替分の数値である。

イ 浄水及び配水施設

区 分	浄水施設		配水施設		1日配水能力		
	ろ過池数	1日ろ過能力	配水池数	配水池有効容量	上水	工業用原水	計
	池	m^3	池	m^3	m^3	m^3	m^3
宮 原 浄 水 場	(1)6	82,000	39	76,323	78,800	32,000	110,800
広島水道用水 供給水道	宮原水系	—	46	8,739	14,860	—	14,860
	安浦水系	—	10	4,039	5,100	—	5,100
	本庄水系	—	13	15,280	16,960	—	16,960
二 級 水 源 地	—	—	0	0	—	50,000	50,000
太田川東部工業用水道	—	—	0	0	—	35,000	35,000
合 計	(1)6	82,000	108	104,381	115,720	117,000	232,720

- (注) 1 ろ過池数の()内は、予備池で内数である。
 2 配水池数は、2基の配水槽を含む。

(2) 業 務

ア 配水状況

(ア) 水道事業

区 分	R 4 年 度			
	実 数	対前年度比 %		
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	208,096	98.5		
計 画 給 水 人 口 B (人)	251,400	100.0		
現 在 給 水 人 口 C (人)	206,536	98.5		
普 及 率 {	C/A (%)	99.3		
	C/B (人)	82.2		
給 水 戸 数 (戸)	110,174	99.4		
量 水 器 設 置 数 (個)	98,643	100.1		
導 水 管 延 長 (m)	32,944	100.0		
送 水 管 延 長 (人)	65,969	100.2		
配 水 管 延 長 (人)	1,294,509	100.1		
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	61,625	98.7		
1 日 最 大 配 水 量 (人)	76,184	109.9		
年 間 配 水 量 (人)	22,493,082	98.7		
内 訳 {	有 効 水 量 {	有 収 水 量 (人)	20,280,509	96.5
		無 収 水 量 (人)	1,080,247	98.1
	無 効 水 量 (人)	1,132,326	170.1	
	有 収 率 (%)	90.2	—	
給 水 人 口 一 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³) (一 般 用)	97.9	98.1		
一 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	368.9	111.6		

(注) 1 導水管延長、送水管延長及び配水管延長は、R3年度から、水道施設情報管理システムを使用して算定した（工業用水道業についても同じ。）。

2 一般用とは、主に、一般家庭用（一般公衆浴場及び臨時用並びに夜間給水を除く。）として水道を使用する場合の用途をいう。

R 3 年 度		R 2 年 度
実 数	対前年度比 %	実 数
211,359	97.7	216,273
251,400	100.0	251,400
209,780	97.7	214,708
99.3	—	99.3
83.4	—	85.4
110,788	99.3	111,516
98,531	99.3	99,218
32,944	71.9	45,842
65,806	89.6	73,412
1,293,723	99.4	1,301,232
62,418	97.3	64,123
69,311	91.1	76,107
22,782,551	97.3	23,404,808
21,015,339	97.6	21,522,668
1,101,725	98.2	1,122,025
665,487	87.6	760,115
92.2	—	92.0
99.8	100.0	99.8
330.4	93.2	354.5

(イ) 工業用水道事業

区 分	R 4 年 度	
	実 数	対前年度比 %
給 水 先 事 業 所 数 (社)	6	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量 (m ³)	30,368,000	80.2
導 水 管 延 長 (m)	6,333	100.0
送 水 管 延 長 (〃)	—	—
配 水 管 延 長 (〃)	15,042	100.1
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	75,569	85.4
1 日 最 大 配 水 量 (〃)	78,903	79.7
年 間 配 水 量 (〃)	27,582,696	85.4
う ち, 実 使 用 水 量 (〃)	27,253,118	84.6
有 収 率 (%)	98.8	—
調 定 水 量 (m ³)	31,034,909	81.3

(注) 調定水量は、料金対象とする期間（3月分から翌年2月分）において、基本水量未満の使用水量については契約水量、その他については計算水量による。

R 3 年 度		R 2 年 度
実 数	対前年度比 %	実 数
6	100.0	6
37,850,500	92.0	41,135,500
6,333	69.3	9,141
—	—	14,991
15,027	70.5	21,301
88,438	88.6	99,819
98,969	94.4	104,862
32,279,949	88.6	36,434,109
32,206,714	88.8	36,283,827
99.8	—	99.6
38,176,061	92.8	41,136,752

イ 用途別有収水量

区 分		R 4 年 度			
		実 数	構成比率	対前年度比	
水 道 事 業	一 般 用	m ³ 20,218,999	% 99.7	% 96.6	
	{ 一 般 用 工 場 用 プ ー ル 用 公 衆 浴 場 用 臨 時 用	一 般 用	19,701,006	97.1	96.6
		工 場 用	453,853	2.2	94.4
		プ ー ル 用	64,140	0.3	133.5
		公 衆 浴 場 用	55,724	0.3	66.7
	臨 時 用	5,786	0.0	97.3	
	合 計	20,280,509	100.0	96.5	
[調 定 額] (円)	[3,969,940,740]	[—]	[80.2]		
工 水 業 道 用 事 業	工 業 用 原 水	27,253,118	—	84.6	
	[調 定 額] (円)	[428,289,033]	[—]	[81.3]	

R 3 年 度			R 2 年 度		
実 数	構成比率	対前年度比	実 数	構成比率	
m ³	%	%	m ³	%	
20,925,869	99.6	97.7	21,425,724	99.5	
20,397,243	97.1	97.9	20,838,774	96.8	
480,565	2.3	88.7	541,687	2.5	
48,061	0.2	106.2	45,263	0.2	
83,523	0.4	93.7	89,099	0.4	
5,947	0.0	75.8	7,845	0.0	
21,015,339	100.0	97.6	21,522,668	100.0	
[4,949,975,360]	[—]	[99.3]	[4,983,529,106]	[—]	
32,206,714	—	88.8	36,283,827	—	
[526,834,629]	[—]	[92.8]	[567,772,072]	[—]	

(3) 職 員

区 分	R 4 年 度		
	実 数	対前年度比	
(定数内職員)		%	
損益勘定所属職員	水道事業 (人)	(1) 59 101.7	
	工業用水道事業 (〃)	(1) 5 66.7	
資本勘定所属職員	水道事業 (〃)	32 103.2	
	工業用水道事業 (〃)	1 50.0	
合 計 (〃)	(2) 97	98.0	
職員一人平均	勤続年数 (年)	26.1 89.7	
	年 齢 (歳)	51.1 102.0	
	月 収	基本給 (円)	360,040 98.8
		手 当 (〃)	168,025 97.2
		合 計 (〃)	528,065 98.3
(定数外職員)			
損益勘定所属職員	水道事業 (人)	(4) 3 87.5	
	工業用水道事業 (〃)	(4) 1 100.0	
資本勘定所属職員	水道事業 (〃)	1 100.0	
	工業用水道事業 (〃)	— —	
年 間 支 払 額 (円)	10,626,175	80.1	

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者を計上している。
6 定数内職員の()内は、再任用(フルタイム勤務)職員、定数外職員の()内は、再任用(短時間勤務)職員で外数である。
7 定数内職員の職員一人平均の勤続年数、年齢、月収は一般職と再任用職員を合算して算出しているが、再任用職員は、フルタイム職員と短時間勤務職員には分けて、合わせて算出している。

R 3 年 度		R 2 年 度	
实 数	对前年度比	实 数	
	%		
59	96.7	61	
(1) 8	100.0	9	
31	100.0	31	
2	100.0	2	
(1) 100	98.1	103	
29.1	102.5	28.4	
50.1	103.3	48.5	
364,238	98.9	368,454	
172,823	96.3	179,524	
537,061	98.0	547,978	
(5) 3	133.3	(3) 3	
(3) 2	100.0	(1) 4	
1	100.0	1	
—	—	—	
13,258,016	80.3	16,501,408	

3 経 営 分 析

(1) 損益計算書

ア 水道事業

区 分		R 4 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営業収益	給 水 収 益	3,969,940,740	69.4	80.2
		受 託 工 事 収 益	4,921,000	0.1	75.1
		管 理 受 託 収 益	117,976,344	2.1	112.8
		一 般 会 計 負 担 金	29,195,929	0.5	90.9
		そ の 他 営 業 収 益	266,208,243	4.7	110.8
		小 計 (A)	4,388,242,256	76.7	82.3
	営業外収益	受 取 利 息	429,798	0.0	195.2
		一 般 会 計 補 助 金	957,022,827	16.7	1,821.7
		分 担 金	72,040,000	1.3	123.1
		長 期 前 受 金 戻 入	283,530,346	5.0	102.7
雑 収 益		15,616,422	0.3	133.5	
小 計	1,328,639,393	23.2	333.1		
計 (B)	5,716,881,649	99.9	99.7		
特 別 利 益	3,437,671	0.1	92.0		
合 計 (C)	5,720,319,320	100.0	99.7		
費 用	営業費用	原 水 費	454,670,734	8.1	110.1
		浄 水 費	143,933,093	2.6	90.4
		配 水 費	1,323,103,690	23.6	95.8
		給 水 費	311,150,453	5.6	107.5
		受 託 工 事 費	8,284,088	0.1	91.5
		管 理 受 託 費	112,695,776	2.0	113.5
		業 務 費	307,407,921	5.5	98.4
		総 係 費	850,486,424	15.2	122.1
		減 価 償 却 費	1,765,650,000	31.5	100.2
	資 産 減 耗 費	90,871,641	1.6	809.3	
小 計 (D)	5,368,253,820	95.9	104.6		
営 業 外 費 用	230,379,644	4.1	115.3		
計 (E)	5,598,633,464	100.0	105.0		
特 別 損 失	1,445,349	—	—		
合 計 (F)	5,600,078,813	100.0	105.0		
営 業 損 益 (A) - (D)		△980,011,564	—	—	
経 常 損 益 (B) - (E)		118,248,185	—	29.6	
純 損 益 (C) - (F)		120,240,507	—	29.8	

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
4,949,975,360	86.3	99.3	4,983,529,106	85.7
6,555,000	0.1	102.7	6,380,000	0.1
104,578,787	1.8	109.4	95,590,396	1.6
32,134,792	0.6	94.7	33,923,671	0.6
240,170,906	4.2	84.2	285,306,194	4.9
5,333,414,845	93.0	98.7	5,404,729,367	93.0
220,165	0.0	60.7	362,926	0.0
52,533,276	0.9	92.7	56,656,339	1.0
58,530,000	1.0	104.0	56,290,000	1.0
275,951,567	4.8	101.2	272,779,101	4.7
11,694,676	0.2	111.0	10,535,219	0.2
398,929,684	7.0	100.6	396,623,585	6.8
5,732,344,529	99.9	98.8	5,801,352,952	99.8
3,734,798	0.1	32.8	11,394,225	0.2
5,736,079,327	100.0	98.7	5,812,747,177	100.0
412,857,786	7.7	92.5	446,157,956	8.4
159,155,743	3.0	111.7	142,471,176	2.7
1,380,637,792	25.9	102.2	1,350,760,777	25.3
289,389,644	5.4	104.8	276,107,533	5.2
9,058,173	0.2	107.8	8,404,718	0.2
99,323,310	1.9	110.0	90,282,641	1.7
312,487,850	5.9	100.0	312,640,872	5.9
696,538,421	13.1	94.9	734,262,858	13.8
1,762,478,776	33.0	103.3	1,706,631,652	32.0
11,228,169	0.2	41.9	26,804,680	0.5
5,133,155,664	96.3	100.8	5,094,524,863	95.6
199,797,240	3.7	92.5	215,965,853	4.1
5,332,952,904	100.0	100.4	5,310,490,716	99.6
—	—	—	18,827,024	0.4
5,332,952,904	100.0	100.1	5,329,317,740	100.0
200,259,181	—	64.6	310,204,504	—
399,391,625	—	81.4	490,862,236	—
403,126,423	—	83.4	483,429,437	—

イ 工業用水道事業

区 分		R 4 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営業収益	給 水 収 益	428,289,033	88.6	81.3
		そ の 他 営 業 収 益	1,181,776	0.2	639.1
		小 計 (A)	429,470,809	88.8	81.5
	営業外収益	受 取 利 息	79,925	0.0	33.5
		一 般 会 計 補 助 金	176,000	0.0	26.0
		長 期 前 受 金 戻 入	27,762,946	5.7	97.4
		雑 収 益	26,107,916	5.4	2,793.9
		小 計	54,126,787	11.2	178.4
		計 (B)	483,597,596	100.0	86.8
		合 計 (C)	483,597,596	100.0	86.8
費 用	営業費用	原 水 費	87,153,203	20.2	67.2
		浄 水 費	36,086,965	8.3	107.1
		配 水 費	12,235,208	2.8	161.5
		総 係 費	107,534,797	24.9	82.8
		減 価 償 却 費	161,212,768	37.3	100.8
		資 産 減 耗 費	17,922,219	4.1	73.8
		小 計 (D)	422,145,160	97.6	87.0
		営 業 外 費 用	10,316,159	2.4	89.6
	計 (E)	432,461,319	100.0	87.1	
	特 別 損 失	—	—	—	
	合 計 (F)	432,461,319	100.0	86.8	
営 業 損 益 (A) - (D)		7,325,649	—	17.5	
経 常 損 益 (B) - (E)		51,136,277	—	84.3	
純 損 益 (C) - (F)		51,136,277	—	86.9	

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
526,834,629	94.5	92.8	567,772,072	88.7
184,903	0.0	2.7	6,752,678	1.1
527,019,532	94.6	91.7	574,524,750	89.7
238,672	0.0	168.5	141,665	0.0
678,000	0.1	19.0	3,561,520	0.6
28,497,006	5.1	46.8	60,874,636	9.5
934,470	0.2	77.5	1,205,808	0.2
30,348,148	5.4	46.1	65,783,629	10.3
557,367,680	100.0	87.0	640,308,379	100.0
557,367,680	100.0	87.0	640,308,379	100.0
129,690,610	26.0	100.6	128,940,877	21.2
33,707,303	6.8	91.0	37,037,268	6.1
7,576,631	1.5	27.8	27,294,952	4.5
129,927,478	26.1	98.0	132,525,036	21.8
159,998,096	32.1	96.5	165,808,631	27.3
24,284,514	4.9	26.2	92,592,613	15.2
485,184,632	97.3	83.1	584,199,377	96.2
11,508,177	2.3	90.4	12,732,253	2.1
496,692,809	99.6	83.2	596,931,630	98.3
1,818,133	0.4	17.7	10,255,928	1.7
498,510,942	100.0	82.1	607,187,558	100.0
41,834,900	—	—	△ 9,674,627	—
60,674,871	—	139.9	43,376,749	—
58,856,738	—	177.7	33,120,821	—

(2) 使途別費用内訳

ア 水道事業

区 分		R 4 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	277,833,160	5.0	98.8
		手 当 等	106,996,572	1.9	94.3
		報 酬	5,255,715	0.1	101.0
		そ の 他	411,989,649	7.4	122.7
		小 計	802,075,096	14.3	109.0
	維 持 費	984,462,173	17.6	104.2	
	動 力 費	74,797,708	1.3	123.1	
	薬 品 費	1,228,389	0.0	148.4	
	受 水 費	1,193,177,163	21.3	98.7	
	減 価 償 却 費	1,765,650,000	31.5	100.2	
そ の 他	546,863,291	9.8	130.2		
	計	5,368,253,820	95.9	104.6	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	182,358,724	3.3	91.6	
	そ の 他	48,020,920	0.9	7,102.0	
	計	230,379,644	4.1	115.3	
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,445,349	0.0	—	
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	
	計	1,445,349	0.0	—	
合 計		5,600,078,813	100.0	105.0	

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
281,258,331	5.3	99.4	282,902,384	5.3
113,470,874	2.1	98.8	114,850,783	2.2
5,203,200	0.1	100.4	5,180,400	0.1
335,756,672	6.3	84.5	397,401,640	7.5
735,689,077	13.8	91.9	800,335,207	15.0
944,603,223	17.7	108.0	874,625,545	16.4
60,776,251	1.1	103.8	58,541,224	1.1
827,701	0.0	87.2	949,195	0.0
1,208,625,998	22.7	98.3	1,229,297,150	23.1
1,762,478,776	33.0	103.3	1,706,631,652	32.0
420,154,638	7.9	99.1	424,144,890	8.0
5,133,155,664	96.3	100.8	5,094,524,863	95.6
199,121,077	3.7	92.5	215,363,030	4.0
676,163	0.0	112.2	602,823	0.0
199,797,240	3.7	92.5	215,965,853	4.1
—	—	—	14,642,038	0.3
—	—	—	—	—
—	—	—	4,184,986	0.1
—	—	—	18,827,024	0.4
5,332,952,904	100.0	100.1	5,329,317,740	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 4 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	36,432,881	8.4	77.2
		手 当 等	13,703,070	3.2	73.9
		報 酬	1,849,934	0.4	44.8
		そ の 他	38,260,813	8.8	93.6
		小 計	90,246,698	20.9	81.5
	維 持 費	83,256,142	19.3	70.6	
	動 力 費	4,903,767	1.1	100.3	
	薬 品 費	492,370	0.1	59.1	
	減 価 償 却 費	161,212,768	37.3	100.8	
	そ の 他	82,033,415	19.0	90.3	
	計	422,145,160	97.6	87.0	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	10,314,711	2.4	89.7	
	そ の 他	1,448	0.0	38.3	
	計	10,316,159	2.4	89.6	
特 別 損 失	減 損 損 失	—	—	—	
	過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	
	計	—	—	—	
合 計		432,461,319	100.0	86.8	

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
47,191,487	9.5	101.7	46,420,184	7.6
18,531,896	3.7	102.4	18,096,967	3.0
4,127,806	0.8	52.3	7,894,488	1.3
40,884,750	8.2	81.4	50,200,903	8.3
110,735,939	22.2	90.3	122,612,542	20.2
117,900,973	23.7	95.6	123,358,059	20.3
4,888,727	1.0	27.3	17,936,109	3.0
833,000	0.2	139.0	599,300	0.1
159,998,096	32.1	96.5	165,808,631	27.3
90,827,897	18.2	59.0	153,884,736	25.3
485,184,632	97.3	83.1	584,199,377	96.2
11,504,394	2.3	90.4	12,726,339	2.1
3,783	0.0	64.0	5,914	0.0
11,508,177	2.3	90.4	12,732,253	2.1
—	—	—	5,570,172	0.9
—	—	—	4,682,613	0.8
1,818,133	0.4	57,847.1	3,143	0.0
1,818,133	0.4	17.7	10,255,928	1.7
498,510,942	100.0	82.1	607,187,558	100.0

(3) 比較貸借対照表

ア 水道事業

区 分		R 4 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	40,335,087,265	93.6	100.0
	有 形 固 定 資 産	40,295,598,270	93.5	100.0
	無 形 固 定 資 産	31,363,751	0.1	86.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,125,244	0.0	112.8
	流 動 資 産	2,749,837,495	6.4	99.1
	現 金 ・ 預 金	1,974,050,244	4.6	88.7
	未 収 金	505,618,559	1.2	117.2
	貸 倒 引 当 金	△ 798,003	0.0	82.9
	貯 蔵 品	42,498,246	0.1	110.4
	前 払 費 用	75,000	0.0	100.0
前 払 金	161,473,640	0.4	568.4	
そ の 他 流 動 資 産	66,919,809	0.2	135.1	
合 計		43,084,924,760	100.0	100.0
負 債 及 繰 上 り の 部	固 定 負 債	16,243,664,013	37.7	99.0
	企 業 債 金	15,638,917,261	36.3	98.7
	引 当 金	604,746,752	1.4	108.1
	流 動 負 債	1,933,797,139	4.5	101.9
	企 業 債 金	1,311,046,936	3.0	95.9
	未 払 金	492,933,878	1.1	132.8
	未 払 費 用	747,251	0.0	79.9
	前 受 金	593,980	0.0	3.8
	引 当 金	59,390,277	0.1	90.6
	預 り 金	67,060,287	0.2	106.1
そ の 他 流 動 負 債	2,024,530	0.0	14.6	
繰 上 り 収 益	5,450,367,953	12.7	99.0	
長 期 前 受 金	13,747,309,553	31.9	101.5	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,296,941,600	△ 19.3	103.3	
(負 債 合 計)		23,627,829,105	54.8	99.2
資 本 の 部	資 本 金	16,812,030,584	39.0	103.6
	資 本 金	16,812,030,584	39.0	103.6
	剰 余 金	2,640,071,827	6.1	86.5
	資 本 剰 余 金	1,085,112,571	2.5	100.0
	国 庫 (県) 補 助 金	74,101,401	0.2	100.0
	工 事 負 担 金	180,520,629	0.4	100.0
	繰 上 入 金	66,096,000	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	764,394,541	1.8	100.0
	利 益 剰 余 金	1,554,959,256	3.6	79.1
	減 債 積 立 金	—	—	—
建 設 改 良 積 立 金	403,000,000	0.9	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,151,959,256	2.7	60.7	
(うち積立金への積立可能額)	(1,082,959,256)	(2.5)	(79.3)	
評 価 差 額 等	4,993,244	0.0	122.6	
投 資 有 価 証 券 評 価 差 額	4,993,244	0.0	122.6	
(資 本 合 計)		19,457,095,655	45.2	100.9
合 計		43,084,924,760	100.0	100.0

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
40,322,861,504	93.6	99.3	40,601,701,436	93.4
40,279,303,730	93.5	99.3	40,554,621,568	93.3
36,352,516	0.1	87.9	41,342,546	0.1
7,205,258	0.0	125.6	5,737,322	0.0
2,773,450,401	6.4	96.4	2,878,115,212	6.6
2,226,599,585	5.2	105.1	2,117,825,272	4.9
431,323,936	1.0	67.1	642,619,072	1.5
△ 962,919	0.0	78.2	△ 1,231,676	0.0
38,480,479	0.1	108.7	35,390,804	0.1
75,000	0.0	100.0	75,000	0.0
28,406,743	0.1	75.4	37,674,600	0.1
49,527,577	0.1	108.2	45,762,140	0.1
43,096,311,905	100.0	99.1	43,479,816,648	100.0
16,410,156,627	38.1	95.7	17,140,745,841	39.4
15,850,864,197	36.8	95.0	16,692,082,562	38.4
559,292,430	1.3	124.7	448,663,279	1.0
1,897,263,956	4.4	100.8	1,883,043,124	4.3
1,367,018,365	3.2	102.1	1,338,256,815	3.1
371,211,413	0.9	99.9	371,566,825	0.9
935,024	0.0	95.7	977,441	0.0
15,483,104	0.0	81.9	18,897,167	0.0
65,536,381	0.2	93.7	69,933,972	0.2
63,203,242	0.1	87.8	71,988,619	0.2
13,876,427	0.0	121.5	11,422,285	0.0
5,507,609,547	12.8	97.9	5,625,911,804	12.9
13,542,212,090	31.4	101.0	13,409,265,331	30.8
△ 8,034,602,543	△ 18.6	103.2	△ 7,783,353,527	△ 17.9
23,815,030,130	55.3	96.6	24,649,700,769	56.7
16,226,377,197	37.7	101.3	16,023,558,770	36.9
16,226,377,197	37.7	101.3	16,023,558,770	36.9
3,050,831,320	7.1	108.8	2,803,951,787	6.4
1,085,112,571	2.5	100.2	1,083,359,461	2.5
74,101,401	0.2	100.0	74,101,401	0.2
180,520,629	0.4	100.0	180,520,629	0.4
66,096,000	0.2	100.0	66,096,000	0.2
764,394,541	1.8	100.2	762,641,431	1.8
1,965,718,749	4.6	114.2	1,720,592,326	4.0
69,000,000	0.2	59.0	117,000,000	0.3
—	—	—	—	—
1,896,718,749	4.4	118.3	1,603,592,326	3.7
(1,365,718,749)	(3.2)	(94.5)	(1,445,592,326)	(3.3)
4,073,258	0.0	156.3	2,605,322	0.0
4,073,258	0.0	156.3	2,605,322	0.0
19,281,281,775	44.7	102.4	18,830,115,879	43.3
43,096,311,905	100.0	99.1	43,479,816,648	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 4 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	3,959,402,779	73.5	96.8
	有 形 固 定 資 産	3,958,979,123	73.5	96.8
	無 形 固 定 資 産	423,656	0.0	85.4
	流 動 資 産	1,428,007,100	26.5	127.1
	現 金 ・ 預 金	1,223,089,710	22.7	109.4
	未 収 金	200,176,000	3.7	43,611.3
	貯 蔵 品	2,033,050	0.0	100.0
	前 払 金	2,446,400	0.0	—
	そ の 他 流 動 資 産	261,940	0.0	8.3
	合 計	5,387,409,879	100.0	103.4
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	1,138,913,304	21.1	94.7
	企 業 債 金	1,035,430,130	19.2	93.5
	引 当 金	103,483,174	1.9	108.4
	流 動 負 債	374,269,047	6.9	235.9
	企 業 債 金	94,704,917	1.8	95.6
	未 払 金	8,880,424	0.2	162.6
	未 払 費 用	253,658	0.0	71.7
	前 受 金	200,000,000	3.7	—
	引 当 金	4,427,465	0.1	105.0
	そ の 他 流 動 負 債	66,002,583	1.2	133.3
	繰 延 収 益	409,106,243	7.6	93.6
	長 期 前 受 金	1,062,084,072	19.7	100.0
	長期前受金収益化累計額	△ 652,977,829	△ 12.1	104.4
(負 債 合 計)	1,922,288,594	35.7	106.9	
資 本 金	2,743,491,620	50.9	103.7	
資 本 金	2,743,491,620	50.9	103.7	
剰 余 金	721,629,665	13.4	94.0	
資 本 剰 余 金	34,397,129	0.6	100.0	
工 事 負 担 金	2,885,209	0.1	100.0	
繰 入 金	60,000	0.0	100.0	
受 贈 財 産 評 価 額	31,451,920	0.6	100.0	
利 益 剰 余 金	687,232,536	12.8	93.8	
減 債 積 立 金	—	—	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)	687,232,536 (600,832,536)	12.8 (11.2)	106.3 (109.3)	
(資 本 合 計)	3,465,121,285	64.3	101.5	
合 計	5,387,409,879	100.0	103.4	

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
4,088,598,415	78.4	97.1	4,212,738,174	79.8
4,088,102,517	78.4	97.1	4,212,236,974	79.8
495,898	0.0	98.9	501,200	0.0
1,123,842,009	21.6	105.3	1,067,722,378	20.2
1,118,182,204	21.5	105.4	1,060,673,271	20.1
459,000	0.0	27.9	1,642,674	0.0
2,033,050	0.0	100.0	2,033,050	0.0
—	—	—	—	—
3,167,755	0.1	93.9	3,373,383	0.1
5,212,440,424	100.0	98.7	5,280,460,552	100.0
1,202,941,553	23.1	94.2	1,277,532,749	24.2
1,107,435,047	21.2	92.7	1,194,220,749	22.6
95,506,506	1.8	114.6	83,312,000	1.6
158,644,674	3.0	87.0	182,433,338	3.5
99,085,702	1.9	102.4	96,804,261	1.8
5,460,679	0.1	16.9	32,329,964	0.6
353,557	0.0	119.2	296,684	0.0
—	—	—	—	—
4,217,178	0.1	58.1	7,264,289	0.1
49,527,558	1.0	108.3	45,738,140	0.9
436,869,189	8.4	93.9	465,366,195	8.8
1,062,084,072	20.4	98.6	1,076,765,252	20.4
△ 625,214,883	△ 12.0	102.3	△ 611,399,057	△ 11.6
1,798,455,416	34.5	93.4	1,925,332,282	36.5
2,646,691,620	50.8	103.7	2,551,191,620	48.3
2,646,691,620	50.8	103.7	2,551,191,620	48.3
767,293,388	14.7	95.4	803,936,650	15.2
34,397,129	0.7	100.0	34,397,129	0.7
2,885,209	0.1	100.0	2,885,209	0.1
60,000	0.0	100.0	60,000	0.0
31,451,920	0.6	100.0	31,451,920	0.6
732,896,259	14.1	95.2	769,539,521	14.6
86,400,000	1.7	47.2	183,200,000	3.5
646,496,259	12.4	110.3	586,339,521	11.1
(549,696,259)	(10.5)	(112.0)	(490,839,521)	(9.3)
3,413,985,008	65.5	101.8	3,355,128,270	63.5
5,212,440,424	100.0	98.7	5,280,460,552	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア 水道事業

区 分	R 4 年 度	R 3 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	120,240,507	403,126,423
減価償却費	1,765,650,000	1,762,478,776
固定資産除却損	37,968,641	11,228,169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,454,322	110,629,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,896,216	△ 117,928
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 789,515	29,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 164,916	△ 268,757
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 4,861,798
長期前受金戻入額	△ 283,530,346	△ 275,951,567
受取利息	△ 429,798	△ 220,165
支払利息	182,358,724	199,121,077
固定資産売却損	—	—
固定資産売却益	△ 28,508	—
未収金の増減額 (△は増加)	89,743,692	32,167,718
前払金の増減額 (△は増加)	△ 133,066,897	9,267,857
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 17,392,232	△ 3,765,437
未払金の増減額 (△は減少)	141,574,142	6,169,655
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 248,263	62,673
前受金の増減額 (△は減少)	△ 14,889,124	△ 3,414,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,017,767	△ 3,089,675
預り金の増減額 (△は減少)	3,857,045	△ 8,785,377
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,851,897	2,454,142
小計	1,916,541,594	2,236,260,407
受取利息	429,798	220,165
支払利息	△ 182,358,724	△ 199,121,077
未収消費税の増減額 (△は増加)	△ 60,356,300	—
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 24,192,600	△ 27,548,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,063,768	2,009,810,695
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,820,572,408	△ 1,461,875,217
有形固定資産の売却による収入	57,000	—
国庫補助金による収入	136,000,000	319,674,000
工事負担金による収入	1,295,690	6,468,000
一般会計補助金による収入	—	—
その他負担金による収入	2,335,223	2,335,223
国庫補助金の返還による支出	△ 12,363,636	—
有価証券の取得による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693,248,131	△ 1,133,397,994
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,099,100,000	525,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,367,018,365	△ 1,338,256,815
一般会計からの出資金による収入	58,553,387	44,818,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,364,978	△ 767,638,388
資金増加額 (又は減少額)	△252,549,341	108,774,313
資金期首残高	2,226,599,585	2,117,825,272
資金期末残高	1,974,050,244	2,226,599,585

R 2 年 度	R 1 年 度	H 30 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
483,429,437	117,080,992	158,781,349
1,706,631,652	1,723,098,972	1,730,077,422
25,991,380	19,754,538	92,891,609
137,354,632	112,346,629	41,449,391
△ 3,764,497	△ 2,415,650	△ 674,316
△ 695,525	△ 437,792	△ 17,366
220,535	△ 22,653	△ 541,078
△ 24,795,988	△ 6,042,214	35,700,000
△ 284,173,326	△ 276,441,277	△ 283,265,737
△ 362,926	△ 780,477	△ 246,429
215,363,030	235,317,366	255,925,545
14,642,038	—	—
—	△ 730,882	△ 431,476,183
17,839,207	△ 30,171,153	31,441,135
△ 8,022,630	△ 6,523,610	△ 23,128,360
7,103,732	△ 18,152,021	△ 9,345,824
△ 24,959,827	△ 161,400,667	78,838,648
△ 341,503	△ 1,171,200	△ 57,540,805
1,170,632	△ 11,802,127	20,057,393
△ 2,801,837	288,889	△ 478,261
△ 2,874,932	△ 5,572,206	9,467,620
2,029,146	2,579,391	△ 33,666,708
2,258,982,430	1,688,802,848	1,614,249,045
362,926	780,477	246,429
△ 215,363,030	△ 235,317,366	△ 255,925,545
37,367,400	△ 37,367,400	9,709,900
56,139,600	△ 63,835,100	84,826,300
2,137,489,326	1,353,063,459	1,453,106,129
△ 1,979,388,147	△ 1,239,063,416	△ 1,281,723,186
3,155,416	769,014	444,362,115
137,759,416	43,660,000	102,092,000
15,808,890	—	8,058,568
—	—	2,950,182
—	—	—
△ 14,299,863	△ 3,234,074	△ 7,562,370
—	—	△ 3,132,000
△ 1,836,964,288	△ 1,197,868,476	△ 734,954,691
1,260,100,000	944,200,000	360,100,000
△ 1,354,059,561	△ 1,302,977,145	△ 1,245,873,502
44,720,779	43,744,471	39,869,975
△ 49,238,782	△ 315,032,674	△ 845,903,527
251,286,256	△ 159,837,691	△ 127,752,089
1,866,539,016	2,026,376,707	2,154,128,796
2,117,825,272	1,866,539,016	2,026,376,707

イ 工業用水道事業

区 分	R 4 年度	R 3 年度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	51,136,277	58,856,738
減価償却費	161,212,768	159,998,096
固定資産除却損	548,219	2,565,514
減損損失	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,976,668	12,194,506
賞与引当金の増減額（△は減少）	143,136	△ 1,531,124
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	24,550	△ 294,792
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—
その他引当金の増減額（△は減少）	—	—
長期前受金戻入額	△ 27,762,946	△ 28,497,006
受取利息	△ 79,925	△ 238,672
支払利息	10,314,711	11,504,394
固定資産売却損益（△は益）	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 199,717,000	1,135,520
前払金の増減額（△は増加）	△ 2,446,400	—
その他流動資産の増減額（△は増加）	2,905,815	205,628
未払金の増減額（△は減少）	4,306,645	△ 1,414,428
未払費用の増減額（△は減少）	△ 95,172	36,212
前受金の増減額（△は減少）	200,000,000	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	16,475,025	3,789,418
小計	224,942,371	218,310,004
受取利息	79,925	238,672
支払利息	△ 10,314,711	△ 11,504,394
未収消費税の増減額（△は増加）	—	—
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 886,900	△ 25,364,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,820,685	181,679,882
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 32,527,477	△ 39,666,688
有形固定資産の売却による収入	—	—
国庫補助金による収入	—	—
受託金による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,527,477	△ 39,666,688
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,700,000	12,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,085,702	△ 96,804,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,385,702	△ 84,504,261
資金増加額（又は減少額）	104,907,506	57,508,933
資金期首残高	1,118,182,204	1,060,673,271
資金期末残高	1,223,089,710	1,118,182,204

R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
33,120,821	97,165,367	74,554,302
165,808,631	153,353,000	148,781,500
87,778,913	156,669	19,775,798
5,570,172	—	—
13,946,278	7,703,750	7,293,808
△ 1,321,703	△ 1,847,547	289,984
△ 252,961	△ 342,114	72,956
—	△ 14,700	—
—	△ 50,000,000	50,000,000
△ 60,874,636	△ 20,417,743	△ 21,107,753
△ 141,665	△ 413,266	△ 126,140
12,726,339	13,962,935	15,317,554
—	△ 2,875,275	△ 152,617,675
42,120,712	△ 39,494,424	4,734,795
—	30,350,000	△ 30,350,000
△ 1,535,884	233,147	5,471,812
△ 19,503,566	△ 656,001	13,337,998
75,552	△ 183,717	△ 8,151,276
—	—	—
△ 7,096,104	18,212,132	9,325,911
270,420,899	204,892,213	136,603,574
141,665	413,266	126,140
△ 12,726,339	△ 13,962,935	△ 15,317,554
18,067,357	△ 18,067,357	1,504,147
29,475,400	△ 15,053,400	15,053,400
305,378,982	158,221,787	137,969,707
△ 103,909,614	△ 341,249,417	△ 74,072,824
43,777	2,903,010	157,175,565
194,100,304	—	—
3,071,777	—	—
93,306,244	△ 338,346,407	83,102,741
11,600,000	108,100,000	5,600,000
△ 95,557,908	△ 87,687,790	△ 82,342,906
△ 83,957,908	20,412,210	△ 76,742,906
314,727,318	△ 159,712,410	144,329,542
745,945,953	905,658,363	761,328,821
1,060,673,271	745,945,953	905,658,363

(5) 経営分析比率

ア 水道事業

(7) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 3年度 水道類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	93.6	93.6	93.4	87.5
	固定負債構成比率 (〃)	37.7	38.1	39.4	24.9
	自己資本構成比率 (〃)	57.8	57.5	56.2	52.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	98.0	97.9	97.6	113.6
	固 定 比 率 (〃)	161.9	162.7	166.0	168.0
	流 動 比 率 (〃)	142.2	146.2	152.8	305.4
	酸 性 試 験 比 率 (〃)	128.2	140.0	146.5	298.6
	現 金 比 率 (〃)	102.1	117.4	112.5	273.2
回 轉 率 等	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.6	5.7	5.8	6.2
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	16.1	16.4	16.5	17.1
	負 荷 率 (%)	80.9	90.1	84.3	90.8
	施設利用率 (〃)	53.3	53.9	55.4	60.4
	最大稼働率 (〃)	65.8	59.9	65.8	66.6
	減価償却率 (〃)	4.3	4.3	4.1	4.4
	流動資産回転率 (回)	1.5	1.8	2.0	0.8
	未収金回転率 (〃)	9.1	9.7	9.0	9.1
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	51.9	50.8	49.6	—
	管路更新率 (〃)	0.8	0.7	0.8	0.6

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 3年度 水道類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	0.3	0.9	1.1	1.2	
総 収 支 比 率 (〃)	102.1	107.6	109.1	112.3	
経 常 収 支 比 率 (〃)	102.1	107.5	109.2	112.2	
営 業 収 支 比 率 (〃)	81.3	103.9	106.1	103.3	
利 子 負 担 率 (〃)	1.1	1.2	1.2	1.5	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	92.2	90.0	94.4	77.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	34.4	27.0	27.2	22.3	
支払利息対料金収入比率 (〃)	4.6	4.0	4.3	4.1	
職員給与費対料金収入比率 (〃)	20.2	14.8	16.0	13.5	
料 金 回 収 率 (〃)	80.5	105.1	107.1	105.5	
有収水量 1 m ³ 当たり	(281.89)	(272.77)	(269.55)	(228.62)	
	収 益 { 総 収 益 (円)	282.06	272.95	270.08	230.11
	{ 供給単価 (〃)	195.75	235.54	231.55	192.84
	費 用 { 総 費 用 (〃)	(276.06)	(253.76)	(246.74)	(203.78)
	{ 給水原価 (〃)	276.13	253.76	247.61	204.98
		243.04	224.08	216.25	182.41
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	(62,726)	(76,798)	(77,982)	(57,439)
	当 年 度 純 利 益 (〃)	66,646	81,598	82,856	
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(1,768)	(5,928)	(7,109)	(7,183)
		1,879	6,299	7,554	
	給 水 人 口 (人)	(398,966)	(402,793)	(405,546)	(416,569)
		419,746	423,993	426,891	
有 収 水 量 (m ³)	(3,037)	(3,085)	(3,157)	(2,760)	
	3,227	3,278	3,355		
	(298,243)	(309,049)	(316,510)	(285,839)	
	316,883	328,365	336,292		

(注) 1 有収水量1 m³当たりの()内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

2 職員一人当たりの()内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数(有形固定資産は資本勘定職員を含む。)で算出した。

イ 工業用水道事業

(ア) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 3年度 工水類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	73.5	78.4	79.8	75.2
	固定負債構成比率 (〃)	21.1	23.1	24.2	15.1
	自己資本構成比率 (〃)	71.9	73.9	72.4	81.7
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	79.0	80.9	82.6	77.7
	固 定 比 率 (〃)	102.2	106.2	110.3	92.1
	流 動 比 率 (〃)	381.5	708.4	585.3	778.1
	酸性試験比率 (〃)	380.3	705.1	582.3	701.2
	現 金 比 率 (〃)	326.8	704.8	581.4	669.8
回 率 等	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	69.7	79.0	86.5	25.5
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	1,290.4	1,511.2	801.9	203.3
	負 荷 率 (%)	95.8	89.4	95.2	—
	施設利用率 (〃)	64.6	75.6	76.8	42.3
	最大稼働率 (〃)	67.4	84.6	80.7	—
	減価償却率 (〃)	4.0	3.8	3.9	4.8
	流動資産回転率 (回)	0.3	0.5	0.5	0.3
	未収金回転率 (〃)	4.3	501.5	4.2	7.1
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	45.3	43.3	41.6	—
	管路更新率 (〃)	—	—	—	0.2

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 3年度 工水類似 団体の平均			
総 資 本 利 益 率 (%)	1.0	1.1	0.6	1.4			
総 収 支 比 率 (〃)	111.8	111.8	105.5	120.4			
経 常 収 支 比 率 (〃)	111.8	112.2	107.3	117.8			
営 業 収 支 比 率 (〃)	101.7	108.6	98.3	113.2			
利 子 負 担 率 (〃)	0.9	1.0	1.0	0.8			
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	74.2	73.6	91.1	27.3			
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	23.1	18.4	16.8	8.0			
支払利息対料金収入比率 (〃)	2.4	2.2	2.2	1.6			
職員給与費対料金収入比率 (〃)	21.0	20.9	21.5	12.1			
料 金 回 収 率 (〃)	106.2	112.6	107.2	113.1			
有 収 水 量 — m ³ 当 た り	収 益 {	総 収 益 (計量分) (円)	(17.74)	(17.31)	(17.66)	(51.53)	
		供給単価 {	計 量 分 (〃)	17.74	17.31	17.66	54.41
			料 金 算 定 分 (〃)	15.72	16.36	15.66	42.75
	費 用 {	総 費 用 (計量分) (〃)	13.80	13.80	13.80	26.77	
		給水原価 {	計 量 分 (〃)	(15.87)	(15.42)	(16.47)	(43.76)
			料 金 算 定 分 (〃)	15.87	15.48	16.75	45.19
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	42,947	43,918	57,452	(70,990)		
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(4,649)	(4,204)	(2,366)	(14,566)		
	有 形 固 定 資 産 (〃)	5,114	4,905	3,312			
	実 使 用 水 量 (m ³)	(329,915)	(255,506)	(263,265)	(576,251)		
		359,907	292,007	351,020			
		(2,477,556)	(2,300,480)	(2,591,702)	(1,578,551)		
		2,725,312	2,683,893	3,628,383			

(注) 1 有収水量1 m³当たりの計量分は、R 3年度からは年間実使用水量、R 2年度までは料金対象とする期間(3月分から翌年2月分)の実使用水量によるものであり、料金算定分は、調定水量によるものである。

2 有収水量1 m³当たりの()内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

3 職員一人当たりの実使用水量は、年間実使用水量による。

4 職員一人当たりの()内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数(有形固定資産は資本勘定職員を含む。)で算出した。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 概要

(1) 施設及び業務実績

下水道事業は、昭和33年から継続施行されている都市基盤整備事業である。

現事業計画では、旧呉市、旧川尻町、旧音戸町、旧倉橋町、旧蒲刈町及び旧安浦町の事業計画面積合計4,533.5haを令和7年度末までに総事業費202,069,000千円をもって整備することとしており、当年度末までの整備状況は、処理区域面積3,930.6ha（進捗率86.7%）となっている。

当年度の建設改良事業の実績としては、公共下水道事業で前年度に着手した二河川ポンプ場自家発電設備工事等を、特定環境保全事業で前年度に着手した音戸町坪井地区汚水幹線築造工事等を引き続き施行している。

加えて、平成30年7月豪雨災害で被害を受けた施設の復旧事業として、令和2年度に着手した下水道災害復旧工事（天応焼山汚水幹線（3工区））を施行している。

当年度末における下水道施設は、終末処理場が9か所で、その1日処理能力は、前年度末と同じ112,080 m^3 （新宮浄化センター52,200 m^3 、広浄化センター41,900 m^3 、天応浄化センター7,900 m^3 、川尻浄化センター3,300 m^3 、安浦浄化センター3,630 m^3 、赤石浄化センター500 m^3 、本浦浄化センター650 m^3 、音戸北部浄化センター1,400 m^3 及び倉橋中央浄化センター600 m^3 ）となっている。

また、ポンプ場は29か所で、管渠の総延長については、前年度末に比べ7,033m増加し、1,245,179mとなっている。

処理区域内人口，水洗便所設置済人口，年間有収水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は，第1表のとおりである。

第1表 業務実績及び業務関係比率の状況

区 分		R 4 年 度	R 3 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	208,096	211,359	△ 3,263	98.5
処理区域内人口 (B)	〃	184,448	187,049	△ 2,601	98.6
水洗便所設置済人口 (C)	〃	180,214	181,622	△ 1,408	99.2
人口普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	88.6	88.5	0.1	—
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)}$	〃	97.7	97.1	0.6	—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	20,844,555	22,460,455	△ 1,615,900	92.8
年間有収水量 (E)	〃	18,317,270	18,938,894	△ 621,624	96.7
有収率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	87.9	84.3	3.6	—
職 員 数	人	74	72	2	102.8

(注) 1 年間汚水処理水量及び年間有収水量は，行政区域外分を含む。

2 職員数は，管理者を含まず，再任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は184,448人で，前年度末に比べ2,601人（1.4%）減少しているものの，人口普及率は88.6%で，前年度に比べ0.1ポイント上昇している（公共下水道の人口普及率：旧呉市97.0%，旧川尻町94.2%，旧安浦町88.8%，旧蒲刈町58.2%，旧倉橋町33.5%及び旧音戸町8.6%）。

また，水洗便所設置済人口は180,214人で，前年度に比べ1,408人（0.8%）減少しているものの，水洗化率は97.7%で，前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

次に，年間汚水処理水量は20,844,555m³で前年度に比べ1,615,900m³（7.2%），年間有収水量は18,317,270m³で前年度に比べ621,624m³（3.3%），それぞれ減少している。

なお，有収率は87.9%で，前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

参考までに，地方公営企業年鑑を基に，前年度の業務実績を処理区域内人口10万人以上30万人未満で地方公営企業法を適用している公共下水道設置の12団体

（釧路市，北見市，上越市，甲府市，松本市，大垣市，鳥取市，下関市，山口市，佐賀市，佐世保市及び呉市。以下「下水類似団体」という。）で比較してみると，人口普及率は6位，水洗化率は5位，有収率は7位となっている。

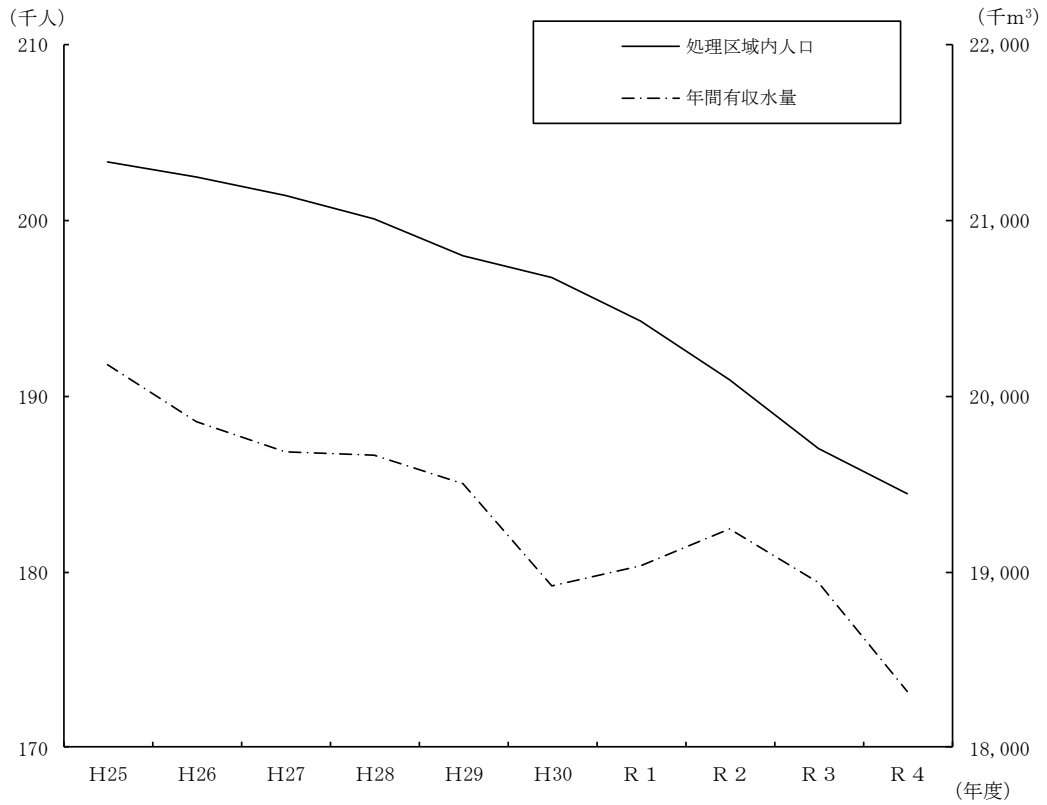
当年度末の職員数は再任用職員7人を含む74人で，前年度末に比べ2人増加しており，損益勘定に再任用職員5人を含む43人（前年度末は再任用職員2人を含む43人），資本勘定に再任用職員2人を含む31人（前年度末は29人）所属している。会計年度任用職員数は8人で，前年度末と同じである。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると，営業収益は142,700千円（前年度148,350千円）で5,650千円（3.8%），有収水量は538,743 m^3 （前年度557,026 m^3 ）で18,283 m^3 （3.3%），それぞれ減少している。

参考までに，前年度の職員一人当たりの業務実績を下水類似団体で比較してみると，営業収益は3位，有収水量は6位となっている。

処理区域内人口及び年間有収水量の推移は、第2表のとおりである。

第2表 処理区域内人口及び年間有収水量の推移



区分		年度									
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
処理区域内人口	千人	203	202	201	200	198	197	194	191	187	184
年間有収水量	千m³	20,179	19,859	19,687	19,669	19,507	18,921	19,037	19,249	18,939	18,317

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	営業収入						
	下水道使用料	3,977,097	56.5	4,106,583	56.5	△ 129,486	96.8
	その他	874,686	12.4	937,310	12.9	△ 62,624	93.3
	小計 (A)	4,851,783	69.0	5,043,893	69.4	△ 192,110	96.2
	営業外収入						
	一般会計補助金	665,436	9.5	669,251	9.2	△ 3,815	99.4
	長期前受金戻入	1,359,265	19.3	1,398,471	19.3	△ 39,206	97.2
	その他	156,942	2.2	151,476	2.1	5,466	103.6
	小計 (B)	2,181,643	31.0	2,219,198	30.6	△ 37,555	98.3
	特別利益	1,942	0.0	—	—	1,942	—
合計 (C)	7,035,368	100.0	7,263,091	100.0	△ 227,724	96.9	
費 用	営業費用						
	人件費	328,014	4.8	397,239	5.9	△ 69,225	82.6
	その他	5,860,499	85.6	5,674,031	83.7	186,468	103.3
	小計 (D)	6,188,513	90.4	6,071,270	89.6	117,243	101.9
	営業外費用						
	人件費	72,189	1.1	71,333	1.1	856	101.2
	その他	585,689	8.6	634,081	9.4	△ 48,392	92.4
小計 (E)	657,877	9.6	705,414	10.4	△ 47,537	93.3	
特別損失	432	0.0	—	—	432	—	
合計 (F)	6,846,822	100.0	6,776,684	100.0	70,139	101.0	
営業損益 (A) - (D)	△ 1,336,729	—	△ 1,027,376	—	△ 309,353	130.1	
経常損益 (B) - (E)	187,036	—	486,408	—	△ 299,372	38.5	
純損益 (C) - (F)	188,545	—	486,408	—	△ 297,862	38.8	
前年度繰越利益剰余金	306,144	—	305,736	—	408	100.1	
その他未処分利益 剰余金変動額	649,435	—	424,364	—	225,071	153.0	
当年度未処分 利益剰余金 (うち積立金への積立可能額)	1,144,124 (494,689)	—	1,216,508 (792,144)	—	△ 72,384 (△ 297,455)	94.0 (62.4)	
営業収支比率 $\frac{(A)}{(D)}$	78.4		83.1		△ 4.7	—	
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$	102.7		107.2		△ 4.5	—	

主たる事業収入である当年度の下水道使用料については、処理区域内人口が前年度に比べ2,601人(1.4%)減となったことなどにより、前年度に比べ129,486千円(3.2%)減少し、3,977,097千円となっている。

なお、処理区域内人口は平成22年度から12年続けて減少している。

収益合計は7,035,368千円で、前年度に比べ227,724千円（3.1%）減少している。これは、下水道使用料等の減により営業収益で192,110千円（3.8%）、繰延収益の償却に伴う長期前受金戻入等の減により営業外収益で37,555千円（1.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

一方、費用合計は6,846,822千円で、前年度に比べ70,139千円（1.0%）増加している。これは、支払利息の減により営業外費用で47,537千円（6.7%）減少したものの、主として動力費や修繕費などに係る処理場費等の増により営業費用で、117,243千円（1.9%）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで188,545千円の純利益となっている。また、経常収支比率は102.7%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金306,144千円に減債積立金の取崩し649,435千円、当年度の純利益188,545千円を加えた結果、前年度に比べ72,384千円減の1,144,124千円（うち積立金への積立可能額494,689千円）となっている。

(3) 使用料単価及び処理原価の状況

使用料単価及び処理原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 使用料単価及び処理原価の状況

(単位 円, %)

区 分	R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度	R 4 年 度 対 前 年 度 比 較		
				増 減	比 率	
使 用 料 単 価 (A)	217.12	216.83	213.14	0.29	100.1	
処 理 原 価	人 件 費	13.03	13.42	13.44	△ 0.39	97.1
	維 持 費	116.03	100.24	88.90	15.79	115.8
	減 価 償 却 費 等	148.35	146.05	148.40	2.30	101.6
	支 払 利 息	19.84	21.19	24.17	△ 1.35	93.6
合 計 (B)	297.25	280.90	274.91	16.35	105.8	
充 足 率 (A) / (B)	73.0	77.2	77.5	△ 4.2	—	
収 支 不 足 額 (A) - (B)	△ 80.13	△ 64.07	△ 61.77	△ 16.06	125.1	
そ の 他 の 収 益 (C)	90.32	89.75	93.16	0.57	100.6	
(うち長期前受金戻入)	(61.91)	(61.39)	(63.01)	(0.52)	(100.8)	
(うち一般会計補助金)	(26.72)	(26.61)	(28.72)	(0.11)	(100.4)	
損 益 (A)-(B)+(C)	10.19	25.68	31.39	△ 15.49	39.7	

(注) 1 使用料単価、処理原価及びその他の収益は、汚水処理に係る有収水量1m³当たりの値である。

2 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は217円12銭で、前年度の216円83銭に比べ29銭（0.1%）増加している。また、処理原価は297円25銭で、前年度の280円90銭に比べ16円35銭（5.8%）増加しているが、これは、主として維持費が増加したことによるものである。

処理原価に対する使用料単価の充足率は73.0%で、前年度の77.2%に比べ4.2ポイント低下し、収支不足額は80円13銭となっており、繰延収益の償却に伴う長期前受金戻入及び資本費の一部に対する一般会計補助金などのその他の収益を合わせて、最終的に10円19銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第5表のとおりである。

第5表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	1,463,900	65.9	1,937,500	58.6	△ 473,600	75.6
	固定資産売却代金	2,221	0.1	636	0.0	1,585	349.4
	負 担 金	5,654	0.3	183,850	5.6	△ 178,195	3.1
	補 助 金	537,688	24.2	966,985	29.2	△ 429,297	55.6
	出 資 金	206,659	9.3	217,806	6.6	△ 11,147	94.9
	分 担 金	4,052	0.2	1,732	0.1	2,321	234.0
	貸付金回収金	95	0.0	123	0.0	△ 28	77.2
合 計	2,220,269	100.0	3,308,631	100.0	△ 1,088,361	67.1	
支 出	建 設 改 良 費	1,943,589	38.9	2,825,732	47.9	△ 882,143	68.8
	企 業 債 償 還 金	3,054,445	61.1	3,076,599	52.1	△ 22,154	99.3
	合 計	4,998,034	100.0	5,902,332	100.0	△ 904,297	84.7

当年度の資本的収入の合計は2,220,269千円で、主なものは、企業債1,463,900千円、補助金537,688千円となっている。

一方、資本的支出の合計は4,998,034千円で、企業債償還金3,054,445千円、建設改良費1,943,589千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,777,765千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,059千円、減債積立金649,435千円及び当年度分損益勘定留保資金2,023,271千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R4年度に実施した主な工事等	R4年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	245,161	—
公共下水道事業	二河川ポンプ場自家発電設備工事 管路施設調査業務（広地区）ほか	1,186,406	601,270
特定環境保全事業	音戸町坪井地区汚水準幹線築造工事 押込地区汚水準幹線実施設計業務ほか	467,546	169,000
災害復旧事業	下水道災害復旧工事（天応焼山汚水幹線（3工区）） ほか	29,218	11,000
固定資産購入	公営企業会計システム機器（水工下共通資産）ほか	15,258	—
合 計		1,943,589	781,270

(5) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第7表のとおりである。

第7表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	89,873,516	97.9	91,450,882	97.2	△ 1,577,366	98.3
	流 動 資 産 (A)	1,968,355	2.1	2,608,055	2.8	△ 639,701	75.5
	現 金 ・ 預 金	1,638,963	1.8	2,231,470	2.4	△ 592,507	73.4
	未 収 金	252,679	0.3	338,906	0.4	△ 86,227	74.6
	貸 倒 引 当 金	△ 1,678	0.0	△ 1,551	0.0	△ 127	108.2
	前 払 金	76,566	0.1	28,655	0.0	47,911	267.2
	そ の 他 流 動 資 産	1,825	0.0	10,575	0.0	△ 8,750	17.3
	合 計	91,841,870	100.0	94,058,937	100.0	△ 2,217,067	97.6
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	33,431,502	36.4	34,848,701	37.0	△ 1,417,200	95.9
	企 業 債	33,207,942	36.2	34,635,218	36.8	△ 1,427,276	95.9
	引 当 金	223,560	0.2	213,484	0.2	10,076	104.7
	流 動 負 債 (B)	3,959,067	4.3	4,311,596	4.6	△ 352,530	91.8
	企 業 債	2,891,176	3.1	3,054,445	3.2	△ 163,269	94.7
	未 払 金	994,360	1.1	1,197,336	1.3	△ 202,976	83.0
	引 当 金	46,388	0.1	45,539	0.0	849	101.9
	そ の 他	27,143	0.0	14,276	0.0	12,867	190.1
繰 延 収 益	27,049,403	29.5	27,896,832	29.7	△ 847,429	97.0	
(負 債 合 計)	64,439,972	70.2	67,057,130	71.3	△ 2,617,158	96.1	
資 本 の 部	資 本 金	22,403,307	24.4	21,772,285	23.1	631,023	102.9
	剰 余 金	4,998,591	5.4	5,229,522	5.6	△ 230,931	95.6
	資 本 剰 余 金	3,740,178	4.1	3,735,291	4.0	4,887	100.1
	利 益 剰 余 金	1,258,413	1.4	1,494,231	1.6	△ 235,818	84.2
	(資 本 合 計)	27,401,898	29.8	27,001,807	28.7	400,091	101.5
	合 計	91,841,870	100.0	94,058,937	100.0	△ 2,217,067	97.6
流 動 比 率 (A) (B)		49.7		60.5	△ 10.8	—	

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ91,841,870千円となっており、前年度に比べ2,217,067千円（2.4%）減少している。

資産の減少は、減価償却などによる有形固定資産等の減により固定資産で1,577,366千円（1.7%）、現金・預金等の減により流動資産で639,701千円（24.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、未処分利益剰余金からの組入れなどにより資本金で631,023千円（2.9%）増加したものの、主として、1年以内に償還期限が到

来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で1,417,200千円（4.1%）、長期前受金の収益化により繰延収益で847,429千円（3.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は49.7%で、前年度末に比べ10.8ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,286,696	2,587,547	2,812,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495,318	△ 1,030,114	△ 1,464,642
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,383,886	△ 921,294	△ 1,270,144
資金増加額（又は減少額）	△ 592,507	636,139	77,856
資金期首残高	2,231,470	1,595,331	1,517,475
資金期末残高	1,638,963	2,231,470	1,595,331

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が3,367,196千円、当年度純利益が188,545千円あったことなどにより、2,286,696千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,077,973千円あったことにより、1,495,318千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3,046,698千円あったことなどにより、1,383,886千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ592,507千円減の1,638,963千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

業務実績をみると、処理区域面積は3,930.6haで、前年度に比べ4.0ha（0.1％）増加し、人口普及率は88.6％で前年度に比べ0.1ポイント、水洗化率は97.7％で前年度に比べ0.6ポイント、それぞれ上昇している。年間総処理水量は22,270,592m³で前年度に比べ3,040,915m³（12.0％）、汚水処理水量は20,844,555m³で前年度に比べ1,615,900m³（7.2％）、年間有収水量は18,317,270m³で前年度に比べ621,624m³（3.3％）、雨水処理水量は1,040,960m³で前年度に比べ1,353,934m³（56.5％）、それぞれ減少している。

建設改良工事としては、公共下水道事業として前年度に着手した二河川ポンプ場自家発電設備工事等、特定環境保全事業として前年度に着手した音戸町坪井地区汚水幹線築造工事等、災害復旧事業として令和2年度に着手した下水道災害復旧工事（天応焼山汚水幹線（3工区））を施行している。

また、損益収支をみると、前年度に比べ297,862千円の減となる188,545千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、1,144,124千円（うち積立金への積立可能額494,689千円）となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は102.7％で前年度に比べ4.5ポイント、営業収支比率は78.4％で前年度に比べ4.7ポイント、それぞれ低下している。これらの主な要因は、人口減少による処理区域内人口の減少や節水機器の普及などにより営業収益が減少し、原油価格高騰等による動力費等に伴う処理場費及びポンプ場費等の増により営業費用が増加したためである。経常収支比率は、望ましいとされる基準（100％）を上回っているが、営業収支比率は、この基準を下回っている。

一方、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、49.7％となっており、前年度に比べ10.8ポイント低下している。

下水道事業においては、水道事業と同様、有収水量の一層の減少が見込まれており、使用料収入の減少に加え、施設能力の余剰による経営効率の低下、老朽化の進んだ施設の改築更新や企業債の償還などに充てる財源の確保が課題となっている。

このような状況下において、令和元年12月策定の「呉市上下水道ビジョン後期経営計画」に基づき、重点施策に掲げられた老朽化した管渠や処理場等の改築更新の事業に取り組まれているが、進捗に遅れが出ることをないよう、その推進に一層努められたい。

また、下水道事業は、その性格上、先行投資が多額となる事業であり、施設整備等のために借り入れる企業債の償還に多くの資金を必要とすることから、令和2年4月1日に使用料の改定を行い、企業債の償還資金を確保してきたところである。しかし、当年度も純利益を計上しているものの、同経営計画で想定した額を大きく下回る額となっており、資金繰りの面で将来に不安を抱かせる決算となっている。

下水道事業が将来にわたり安定的に事業を継続していくためには、施設の設備投資と維持管理の両面にわたる合理化・効率化を徹底していく必要がある。今後の人口減少を踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることがないように、計画的な改築更新に努められるなど、更なる経営の効率化を図られ、経営の健全性を確保されることを要望する。

下 水 道 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1 施設及び業務の概況	113
(1) 施設	113
(2) 業務	114
(3) 職員	116
2 経営分析	118
(1) 損益計算書	118
(2) 使途別費用内訳	120
(3) 比較貸借対照表	122
(4) キャッシュ・フロー計算書	124
(5) 経営分析比率	126

1 施設及び業務の概況

(1) 施設

区 分	R 4年度	R 3年度	R 2年度	
行政区域面積 A (ha)	35,283 (44.0)	35,283 (44.0)	35,283 (44.0)	
全体計画面積 B (〃)	4,864.6 (44.0)	4,864.6 (44.0)	4,864.6 (44.0)	
事業計画面積 C (〃)	4,533.5	4,533.5	4,533.5	
処理区域面積 D (〃)	3,930.6	3,926.6	3,922.0	
進 捗 率	D/A (%)	11.1	11.1	
	D/B (〃)	80.8	80.7	
	D/C (〃)	86.7	86.6	
管渠延長	新宮処理区 (m)	512,598	512,256	511,741
	広処理区 (〃)	410,488	408,763	408,063
	天応処理区 (〃)	98,737	95,928	94,041
	川尻処理区 (〃)	62,621	62,621	62,301
	安浦処理区 (〃)	87,771	87,771	87,753
	蒲刈処理区 (〃)	29,131	29,131	29,131
	本浦処理区 (〃)	11,690	11,690	11,690
	音戸北部処理区 (〃)	17,236	16,254	16,254
	倉橋中央処理区 (〃)	14,908	13,733	12,927
	計 (〃)	1,245,179	1,238,146	1,233,901
晴天時1日 処理能力	新宮浄化センター (m ³)	52,200	52,200	52,200
	広浄化センター (〃)	41,900	41,900	41,900
	天応浄化センター (〃)	7,900	7,900	7,900
	川尻浄化センター (〃)	3,300	3,300	3,300
	安浦浄化センター (〃)	3,630	3,630	3,630
	赤石浄化センター (〃)	500	500	500
	本浦浄化センター (〃)	650	650	650
	音戸北部浄化センター (〃)	1,400	1,400	1,400
	倉橋中央浄化センター (〃)	600	600	600
	計 (〃)	112,080	112,080	112,080
処 理 場 数 (か所)	9	9	9	
ポ ン プ 場 数 (〃)	29	29	29	

(注) () 内は、行政区域外分で外数であり、進捗率は、行政区域外分を除いて算出した。

(2) 業 務

区 分	R 4 年 度		
	実 数	対前年度比 %	
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	208,096	98.5	
全 体 計 画 人 口 (〃)	(2,600)	100.0	
事 業 計 画 人 口 B (〃)	193,460	100.0	
処 理 区 域 内 人 口 C (〃)	(2,600)	100.0	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 D (〃)	185,820	100.0	
普 及 率 {	C / A (%)	88.6	—
	C / B (〃)	99.3	—
	D / C (〃)	97.7	—
年 間 処 理 水 量 {	汚 水 (m ³)	20,844,555	92.8
	雨 水 (〃)	1,040,960	43.5
	そ の 他 (〃)	385,077	84.4
	計 (〃)	22,270,592	88.0
1 日 平 均 処 理 水 量 (〃)	61,015	88.0	
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量 (〃)	84,182	99.6	
年 間 有 収 水 量 {	新 宮 処 理 区 (〃)	8,412,479	97.3
	広 処 理 区 (〃)	7,223,760	96.3
	天 応 処 理 区 (〃)	1,118,796	93.7
	川 尻 処 理 区 (〃)	615,957	96.9
	安 浦 処 理 区 (〃)	699,633	98.1
	蒲 刈 処 理 区 (〃)	69,846	97.3
	本 浦 処 理 区 (〃)	111,566	102.6
	音 戸 北 部 処 理 区 (〃)	46,437	98.5
	倉 橋 中 央 処 理 区 (〃)	18,796	103.1
計 (〃)	18,317,270	96.7	
有 収 率 (%)	87.9	—	
年 間 総 汚 泥 処 分 量 (m ³)	171,704	86.4	

(注) 1 () 内は、行政区域外分で外数であり、普及率及び対前年度比は、行政区域外分を除いて算出した。

2 1日平均処理水量は、年間処理水量の計を年間日数で除して算出した。

3 晴天時1日最大処理水量は、処理場ごとの晴天時1日最大処理水量の合計である。

4 年間処理水量(汚水)、年間有収水量及び年間総汚泥処分量は、行政区域外分を含む。

5 有収率は、年間有収水量を年間処理水量(汚水)で除して算出した。

R 3 年 度		R 2 年 度
实 数	对前年度比	实 数
	%	
211,359	97.7	216,273
(2,600)	100.0	(2,600)
193,460	100.0	193,460
(2,600)	100.0	(2,600)
185,820	100.0	185,820
187,049	98.0	190,933
181,622	98.5	184,422
88.5	—	88.3
100.7	—	102.8
97.1	—	96.6
22,460,455	99.6	22,557,284
2,394,894	119.3	2,007,413
456,158	92.3	493,957
25,311,507	101.0	25,058,654
69,347	101.0	68,654
84,516	101.6	83,153
8,648,495	98.2	8,806,434
7,501,484	98.7	7,601,207
1,194,011	97.4	1,225,973
635,596	96.8	656,288
713,390	97.8	729,607
71,814	98.1	73,173
108,734	110.6	98,331
47,133	115.8	40,698
18,237	104.6	17,432
18,938,894	98.4	19,249,143
84.3	—	85.3
198,808	76.0	261,430

(3) 職 員

区 分	R 4 年 度			
	実 数	対前年度比		
(定数内職員)		%		
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)	(1) 38	95.1		
資 本 勘 定 所 属 職 員 (〃)	29	100.0		
計 (〃)	(1) 67	97.1		
職 員 一 人 平 均	勤 続 年 数 (年)	22.4	91.8	
	年 齢 (歳)	48.6	103.0	
	月 収	基 本 給 (円)	346,781	96.8
		手 当 (〃)	160,239	91.3
		合 計 (〃)	507,020	95.0
(定数外職員)				
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)	(4) 7	122.2		
資 本 勘 定 所 属 職 員 (〃)	(2) 1	300.0		
年 間 支 払 額 (円)	16,898,144	99.2		

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者を計上している。ただし、ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。
6 定数内職員の()内は、再任用(フルタイム勤務)職員、定数外職員の()内は、再任用(短時間勤務)職員で外数である。
7 定数内職員の職員一人平均の勤続年数、年齢、月収は一般職と再任用職員を合算して算出しているが、再任用職員は、フルタイム職員と短時間勤務職員には分けて、合わせて算出している。
8 損益勘定所属職員は、当年度において集落排水事業に従事している職員6人を含む。

R 3 年 度		R 2 年 度	
实 数	対前年度比	实 数	
	%		
41	102.5	40	
29	100.0	29	
70	101.4	69	
24.4	97.6	25.0	
47.2	100.9	46.8	
358,127	102.1	350,752	
175,427	101.2	173,417	
533,554	101.8	524,169	
(2) 7	90.0	(5) 5	
1	100.0	1	
17,033,614	132.9	12,819,659	

2 経営分析

(1) 損益計算書

区 分		R 4 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営業収益	下水道使用料	3,977,096,974	56.5	96.8
		一般会計負担金	828,105,838	11.8	99.3
		その他営業収益	46,580,328	0.7	45.2
		小 計 (A)	4,851,783,140	69.0	96.2
	営業外収益	受 取 利 息	13,889	0.0	20.6
		一般会計補助金	665,435,588	9.5	99.4
		受託事業収益	98,088,683	1.4	107.1
		集落排水事業負担金	44,758,631	0.6	101.7
		長期前受金戻入	1,359,265,220	19.3	97.2
		雑 収 益	14,080,768	0.2	89.1
小 計		2,181,642,779	31.0	98.3	
計 (B)		7,033,425,919	100.0	96.8	
特 別 利 益		1,941,862	0.0	—	
合 計 (C)		7,035,367,781	100.0	96.9	
費 用	営業費用	管 渠 費	264,538,541	3.9	100.4
		ポンプ場費	511,336,451	7.5	120.4
		処理場費	1,635,259,143	23.9	108.3
		水質指導費	30,429,309	0.4	154.0
		普及促進費	27,656,652	0.4	87.4
		業務費	178,486,629	2.6	108.6
		総係費	158,269,345	2.3	71.6
		減価償却費	3,367,196,486	49.2	99.7
	営業外費用	資産減耗費	15,339,977	0.2	25.3
		小 計 (D)	6,188,512,533	90.4	101.9
計 (E)		6,846,389,993	100.0	101.0	
特 別 損 失		432,343	0.0	—	
合 計 (F)		6,846,822,336	100.0	101.0	
営業損益 (A) - (D)		△ 1,336,729,393	—	130.1	
経常損益 (B) - (E)		187,035,926	—	38.5	
純 損 益 (C) - (F)		188,545,445	—	38.8	

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
4,106,583,337	56.5	100.1	4,102,802,456	57.0
834,361,495	11.5	108.8	766,678,921	10.7
102,948,582	1.4	406.0	25,356,233	0.4
5,043,893,414	69.4	103.0	4,894,837,610	68.1
67,353	0.0	254.1	26,507	0.0
669,250,655	9.2	92.8	721,327,642	10.0
91,592,300	1.3	107.9	84,917,193	1.2
44,017,375	0.6	95.3	46,184,568	0.6
1,398,471,475	19.3	98.2	1,424,045,947	19.8
15,798,824	0.2	148.2	10,662,595	0.1
2,219,197,982	30.6	97.0	2,287,164,452	31.8
7,263,091,396	100.0	101.1	7,182,002,062	99.9
—	—	—	9,789,000	0.1
7,263,091,396	100.0	101.0	7,191,791,062	100.0
263,380,042	3.9	118.7	221,871,745	3.4
424,775,741	6.3	106.4	399,071,458	6.1
1,509,435,194	22.3	109.9	1,373,372,950	20.9
19,754,142	0.3	107.2	18,425,604	0.3
31,647,571	0.5	103.3	30,625,514	0.5
164,293,308	2.4	102.7	159,924,445	2.4
220,957,030	3.3	153.4	144,055,524	2.2
3,376,295,554	49.8	97.9	3,449,153,712	52.4
60,731,014	0.9	439.2	13,828,991	0.2
6,071,269,596	89.6	104.5	5,810,329,943	88.3
705,414,029	10.4	92.0	766,459,001	11.7
6,776,683,625	100.0	103.0	6,576,788,944	100.0
—	—	—	1,743,300	0.0
6,776,683,625	100.0	103.0	6,578,532,244	100.0
△ 1,027,376,182	—	112.2	△ 915,492,333	—
486,407,771	—	80.4	605,213,118	—
486,407,771	—	79.3	613,258,818	—

(2) 使途別費用内訳

区 分		R 4 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	145,969,436	2.1	97.9
		手 当 等	57,440,905	0.8	89.7
		報 酬	10,454,003	0.2	101.1
		そ の 他	114,149,284	1.7	65.7
		小 計	328,013,628	4.8	82.6
	委 託 料	1,345,744,732	19.7	103.3	
	補 修 費	465,875,012	6.8	115.8	
	動 力 費	430,968,480	6.3	143.2	
	薬 品 費	17,540,889	0.3	101.5	
	減 価 償 却 費	3,367,196,486	49.2	99.7	
	そ の 他	233,173,306	3.4	85.1	
計		6,188,512,533	90.4	101.9	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	480,661,384	7.0	89.6	
	一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	
	東 部 処 理 場 受 託 事 業 費 (うち、人件費)	66,917,318 (17,783,532)	1.0 (0.3)	105.3 (101.3)	
	ポンプ所及び樋門管理受託事業費 (うち、人件費)	31,171,365 (9,646,363)	0.5 (0.1)	111.2 (99.9)	
	集 落 排 水 事 業 費 (うち、人件費)	44,758,631 (44,758,631)	0.7 (0.7)	101.7 (101.7)	
	そ の 他 (うち、人件費)	34,368,762 (—)	0.5 (—)	103.4 (—)	
計		657,877,460	9.6	93.3	
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	59,700	0.0	—	
	そ の 他 特 別 損 失	372,643	0.0	—	
	計	432,343	0.0	—	
合 計		6,846,822,336	100.0	101.0	

- (注) 1 補修費は、修繕費、材料費及び工事請負費の合計額である。
2 人件費は、ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。
3 当年度における東部処理場受託事業費の職員数は2人、ポンプ所及び樋門管理受託事業費の職員数は1人、集落排水事業費の職員数は6人である。

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
149,054,468	2.2	97.9	152,316,236	2.3
64,045,267	0.9	97.1	65,946,026	1.0
10,338,188	0.2	111.7	9,256,047	0.1
173,800,854	2.6	174.7	99,505,972	1.5
397,238,777	5.9	121.5	327,024,281	5.0
1,303,206,353	19.2	106.7	1,221,400,694	18.6
402,433,166	5.9	134.8	298,599,046	4.5
300,912,796	4.4	111.2	270,687,394	4.1
17,275,743	0.3	88.5	19,515,756	0.3
3,376,295,554	49.8	97.9	3,449,153,712	52.4
273,907,207	4.0	122.3	223,949,060	3.4
6,071,269,596	89.6	104.5	5,810,329,943	88.3
536,581,069	7.9	88.9	603,730,726	9.2
—	—	—	24,657	0.0
63,561,207	0.9	109.5	58,062,996	0.9
(17,560,033)	(0.3)	(94.7)	(18,543,135)	(0.3)
28,031,093	0.4	104.4	26,854,197	0.4
(9,659,868)	(0.1)	(96.7)	(9,990,249)	(0.2)
44,017,375	0.6	95.3	46,184,568	0.7
(44,017,375)	(0.6)	(95.3)	(46,184,568)	(0.7)
33,223,285	0.5	105.1	31,601,857	0.5
(95,551)	(0.0)	(—)	(—)	(—)
705,414,029	10.4	92.0	766,459,001	11.7
—	—	—	1,739,500	0.0
—	—	—	3,800	0.0
—	—	—	1,743,300	0.0
6,776,683,625	100.0	103.0	6,578,532,244	100.0

(3) 比較貸借対照表

区 分		R 4 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	89,873,515,680	97.9	98.3
	有 形 固 定 資 産	89,872,628,680	97.9	98.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	887,000	0.0	90.3
	流 動 資 産	1,968,354,558	2.1	75.5
	現 金 ・ 預 金	1,638,962,840	1.8	73.4
	未 収 金	252,678,653	0.3	74.6
	貸 倒 引 当 金	△ 1,677,521	0.0	108.2
	前 払 金	76,566,000	0.1	267.2
	そ の 他 流 動 資 産	1,824,586	0.0	17.3
	合 計	91,841,870,238	100.0	97.6
負 債 及 び	固 定 負 債	33,431,501,648	36.4	95.9
	企 業 債 金	33,207,941,965	36.2	95.9
	引 当 金	223,559,683	0.2	104.7
	流 動 負 債	3,959,066,761	4.3	91.8
	企 業 債 金	2,891,175,664	3.1	94.7
	未 払 金	994,360,167	1.1	83.0
	未 払 費 用	1,524,203	0.0	102.2
	引 当 金	46,387,853	0.1	101.9
	預 り 金	23,948,166	0.0	187.4
	そ の 他 流 動 負 債	1,670,708	0.0	46,305.7
繰 延 収 益	27,049,403,387	29.5	97.0	
長 期 前 受 金	70,942,514,531	77.2	100.7	
長期前受金収益化累計額	△ 43,893,111,144	△ 47.8	103.2	
(負 債 合 計)	64,439,971,796	70.2	96.1	
資 本 の 部	資 本 金	22,403,307,378	24.4	102.9
	資 本 金	22,403,307,378	24.4	102.9
	剰 余 金	4,998,591,064	5.4	95.6
	資 本 剰 余 金	3,740,178,287	4.1	100.1
	国 庫 補 助 金	2,023,059,584	2.2	100.0
	受 益 者 負 担 金	1,414,309	0.0	100.0
	一 般 会 計 繰 入 金	196,212,780	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1,519,491,614	1.7	100.3
	利 益 剰 余 金	1,258,412,777	1.4	84.2
	減 債 積 立 金	114,288,800	0.1	41.2
当年度未処分利益剰余金 (うち積立金への積立可能額)	1,144,123,977 (494,689,324)	1.2 (0.5)	94.0 (62.4)	
(資 本 合 計)	27,401,898,442	29.8	101.5	
合 計	91,841,870,238	100.0	97.6	

R 3 年 度			R 2 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
91,450,881,819	97.2	99.1	92,286,192,438	97.8
91,449,899,819	97.2	99.1	92,285,087,438	97.8
982,000	0.0	88.9	1,105,000	0.0
2,608,055,445	2.8	124.7	2,090,927,118	2.2
2,231,470,183	2.4	139.9	1,595,330,954	1.7
338,905,696	0.4	85.3	397,090,983	0.4
△ 1,550,872	0.0	123.3	△ 1,257,457	0.0
28,655,484	0.0	31.2	91,714,000	0.1
10,574,954	0.0	131.4	8,048,638	0.0
94,058,937,264	100.0	99.7	94,377,119,556	100.0
34,848,701,222	37.0	96.9	35,954,241,271	38.1
34,635,217,629	36.8	96.9	35,752,162,561	37.9
213,483,593	0.2	105.6	202,078,710	0.2
4,311,596,441	4.6	110.8	3,890,071,418	4.1
3,054,444,932	3.2	99.3	3,076,599,273	3.3
1,197,336,366	1.3	160.0	748,134,971	0.8
1,490,775	0.0	92.4	1,612,979	0.0
45,539,160	0.0	92.1	49,424,288	0.1
12,781,600	0.0	89.5	14,275,907	0.0
3,608	0.0	15.0	24,000	0.0
27,896,832,498	29.7	98.8	28,240,715,673	29.9
70,448,858,759	74.9	101.3	69,528,979,115	73.7
△ 42,552,026,261	△ 45.2	103.1	△ 41,288,263,442	△ 43.7
67,057,130,161	71.3	98.5	68,085,028,362	72.1
21,772,284,833	23.1	103.1	21,114,456,983	22.4
21,772,284,833	23.1	103.1	21,114,456,983	22.4
5,229,522,270	5.6	101.0	5,177,634,211	5.5
3,735,291,247	4.0	100.1	3,729,788,959	4.0
2,023,059,584	2.2	100.0	2,023,059,584	2.1
1,414,309	0.0	100.0	1,414,309	0.0
196,212,780	0.2	100.0	196,212,780	0.2
1,514,604,574	1.6	100.4	1,509,102,286	1.6
1,494,231,023	1.6	103.2	1,447,845,252	1.5
277,723,453	0.3	311.7	89,087,144	0.1
1,216,507,570	1.3	89.5	1,358,758,108	1.4
(792,143,879)	(0.8)	(86.2)	(918,736,108)	(1.0)
27,001,807,103	28.7	102.7	26,292,091,194	27.9
94,058,937,264	100.0	99.7	94,377,119,556	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 4 年 度	R 3 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	188,545,445	486,407,771
減価償却費	3,367,196,486	3,376,295,554
固定資産除却損	15,339,977	60,731,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,076,090	11,404,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224,570	△ 1,576,141
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	23,644	△ 268,758
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126,649	293,415
長期前受金戻入額	△ 1,359,265,220	△ 1,398,471,475
受取利息	△ 13,889	△ 67,353
支払利息	480,661,384	536,581,069
固定資産売却損益 (△は益)	372,643	—
未収金の増減額 (△は増加)	12,637,670	522,566
その他流動資産の増減額 (△は増加)	8,750,368	△ 2,526,316
未払金の増減額 (△は減少)	46,205,619	104,572,441
未払費用の増減額 (△は減少)	78,896	25,391
前払金の増減額 (△は増加)	△ 47,910,516	63,058,516
預り金の増減額 (△は減少)	11,166,566	△ 1,494,307
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,667,100	△ 20,392
小計	2,735,883,482	3,235,467,878
受取利息	13,889	67,353
支払利息	△ 480,661,384	△ 536,581,069
未収消費税の増減額 (△は増加)	40,640,000	△ 42,435,700
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 9,179,600	△ 68,971,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,286,696,387	2,587,546,962
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,077,972,854	△ 2,045,684,509
有形固定資産の売却による収入	2,215,984	577,828
国庫補助金による収入	537,688,000	879,077,272
受益者負担金による収入	5,654,441	2,267,048
受託金による収入	—	—
工事負担金による収入	32,949,373	131,938,134
受益者分担金による収入	4,052,408	1,587,193
その他負担金による収入	—	—
貸付金の回収による収入	95,000	123,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495,317,648	△ 1,030,114,034
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,463,900,000	1,937,500,000
災害復旧事業費の財源に充てるための企業債による収入	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,046,698,419	△ 3,076,599,273
その他の企業債の償還による支出	△ 7,746,513	—
一般会計からの出資金による収入	206,658,850	217,805,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,383,886,082	△ 921,293,699
資金増加額 (又は減少額)	△ 592,507,343	636,139,229
資金期首残高	2,231,470,183	1,595,330,954
資金期末残高	1,638,962,840	2,231,470,183

R 2 年 度	R 1 年 度	H 30 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
613,258,818	378,968,740	166,432,302
3,449,153,712	3,417,632,876	3,427,037,115
13,828,991	7,504,489	5,795,153
19,298,715	9,947,710	21,421,801
2,593,559	△ 1,177,422	△ 1,426,557
523,430	△ 205,030	△ 219,351
—	△ 11,500,000	11,500,000
484,379	△ 71,402	△ 2,454,896
△ 1,424,045,947	△ 1,452,117,613	△ 1,489,959,303
△ 26,507	△ 21,050	△ 42,861
603,755,383	679,966,646	750,382,797
—	△ 6,164,201	△ 9,267,570
△ 9,572,283	10,982,470	33,360,205
△ 423,394	△ 2,769,551	28,139,753
79,373,598	△ 195,752,101	158,025,044
△ 393,405	△ 82,803,967	△ 30,861,886
△ 1,302,960	△ 53,139,040	△ 37,272,000
△ 663,483	7,813,003	△ 1,393,860
△ 7,628	△ 12,757	44,385
3,345,834,978	2,707,081,800	3,029,240,271
26,507	21,050	42,861
△ 603,755,383	△ 679,966,646	△ 756,740,665
—	15,146,000	6,422,400
70,536,400	12,447,100	—
2,812,642,502	2,054,729,304	2,278,964,867
△ 2,255,574,825	△ 2,328,824,599	△ 1,909,797,363
682,401	6,921,255	11,970,504
556,604,719	798,905,370	739,420,370
468,458	2,912,109	9,335,051
—	1,305,900	3,112,680
229,656,885	4,296,348	—
3,320,282	1,540,654	3,219,334
—	10,000,774	—
200,000	72,000	85,000
△ 1,464,642,080	△ 1,502,870,189	△ 1,142,654,424
1,580,900,000	1,959,800,000	2,000,400,000
—	—	93,000,000
△ 3,080,251,910	△ 3,254,396,300	△ 3,222,143,771
—	—	—
229,207,683	240,070,112	246,890,700
△ 1,270,144,227	△ 1,054,526,188	△ 881,853,071
77,856,195	△ 502,667,073	254,457,372
1,517,474,759	2,020,141,832	1,765,684,460
1,595,330,954	1,517,474,759	2,020,141,832

(5) 経営分析比率

ア 資産及び資本に関する比率

区 分		R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 3年度 下水類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	97.9	97.2	97.8	97.1
	固定負債構成比率 (〃)	36.4	37.0	38.1	37.4
	自己資本構成比率 (〃)	59.3	58.4	57.8	58.4
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (%)	102.3	101.9	102.0	101.4
	固 定 比 率 (〃)	165.1	166.6	169.2	166.4
	流 動 比 率 (〃)	49.7	60.5	53.8	67.9
	酸 性 試 験 比 率 (〃)	47.7	59.6	51.2	61.9
	現 金 比 率 (〃)	41.4	51.8	41.0	48.3
回 転 率 等	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	2.5	2.8	2.7	2.5
	管渠使用効率 (m ³ /m)	17.9	20.4	20.3	21.6
	負 荷 率 (%)	72.5	82.1	82.6	74.3
	施設利用率 (〃)	54.4	61.9	61.3	65.2
	最大稼働率 (〃)	75.1	75.4	74.2	87.7
	減価償却率 (〃)	3.9	3.8	3.9	2.3
	流動資産回転率 (回)	2.1	2.1	2.5	1.3
	未収金回転率 (〃)	16.4	13.7	14.8	6.0
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	53.8	52.4	51.4	38.1
	管渠改善率 (〃)	0.1	0.1	0.1	—

イ 損益に関する比率

区 分	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 3 年度 下水類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	0.2	0.5	0.6	0.5	
総 収 支 比 率 (〃)	102.8	107.2	109.3	108.6	
経 常 収 支 比 率 (〃)	102.7	107.2	109.2	108.5	
営 業 収 支 比 率 (〃)	78.4	83.1	84.2	67.3	
利 子 負 担 率 (〃)	1.3	1.4	1.6	1.4	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	126.9	132.1	131.8	177.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	64.1	63.6	65.0	100.0	
支払利息対料金収入比率 (〃)	12.1	13.1	14.7	18.8	
職員給与費対料金収入比率 (〃)	8.2	9.6	7.9	9.0	
経 費 回 収 率 (〃)	73.0	77.2	77.5	—	
有収水量 1m ³ 当たり	(307.44)	(306.58)	(306.26)	—	
	収 益 { 総 収 益 (円)	307.55	306.58	306.77	—
	使用料単価 (〃)	217.12	216.83	213.14	—
	費 用 { 総 費 用 (〃)	(297.23)	(280.90)	(274.82)	—
	処理原価 (〃)	297.25	280.90	274.91	—
	297.25	280.90	274.91	—	
職員一人 当たり	営 業 収 益 (千円)	(121,295)	(126,097)	(122,371)	(93,396)
	142,700	148,350	139,853		
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(4,714)	(12,160)	(15,331)	(13,456)
	5,545	14,306	17,522		
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(1,248,231)	(1,306,427)	(1,318,358)	(1,703,308)
1,382,656	1,451,586	1,441,954			
有 収 水 量 (m ³)	(457,932)	(473,472)	(481,229)	(459,679)	
538,743	557,026	549,976			

- (注) 1 有収水量1m³当たりの総収益及び総費用は、雨水処理等の附帯事業に係る収益及び費用を含まない。
2 有収水量1m³当たりの()内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。
3 職員一人当たりを算出する場合の職員数は、東部処理場受託事業費、ポンプ所及び樋門管理受託事業費及び集落排水事業費の職員を含まない。
4 職員一人当たりの()内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数(有形固定資産は資本勘定職員を含む。)で算出した。

経営分析比率の算式及び説明

経営分析比率の算式及び説明

1 資産及び資本に関する各種比率

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資その他の資産) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと、資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

ウ 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

(注) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本（負債 + 資本）とこれを構成する固定負債・自己資本との関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高いものといえる。

(2) 財務比率

ア 固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

イ 固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$

固定資産は自己資本によって賄われるべきであるという原則からして、100%以下が望ましいが、地方公営企業においては、設備投資を企業債に依存するので高率になりやすい。

ウ 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期債務に対してこれに応じるべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示す。通常、200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では、100%を下らなければよいとされている。

エ 酸性試験比率 $\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当座比率の別名であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

オ 現金比率 $\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

(3) 回転率等

ア 自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \text{ (回)}$

(注) 受託工事収益は、管理受託収益を含む（以下同じ。）。

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

イ	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
ウ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	×100	減価償却額と固定資産の帳簿価額の比較。固定資産が当期にどれだけ償却されたかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を見る。
		(注) 償却資産=有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定		
エ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
オ	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。数値が大きいほど、未収金の回収速度が良好である。
カ	不良債務比率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	×100	営業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。
		(注) 1 不良債務=流動負債-(流動資産-翌年度繰越財源) 2 流動負債には、建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金を含めていない。		
キ	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
		(注) 償却対象資産には、無形固定資産を含んでいない。		
(病 院 事 業)				
ク	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	(回)	企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して医業活動が活発なことを示す。
ケ	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
コ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
サ	未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金の回収速度を測定する。数値が大きいほど、良好で債権が未収金のまま在留する期間が短いことを示す。
シ	不良債務比率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	×100	医業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

ス 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産1万円当たりの配水量を示す。

セ 配水管等使用効率 $\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 導送配水管1m当たりの配水量を示す。

ソ 負荷率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 施設の年間1日最大稼働量に対する1日平均配水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

タ 施設利用率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 施設の1日配水能力に対する1日平均配水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

チ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 施設の1日配水能力に対する年間1日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ツ 管路更新率 $\frac{\text{当年度に更新した導送配水管延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(下水道事業)

テ 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産1万円当たりの総処理水量を示す。

ト 管渠使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{管渠延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 下水道管渠1m当たりの総処理水量を示す。

ナ 負荷率 $\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$ 施設の年間1日最大稼働量に対する1日平均処理水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

ニ 施設利用率 $\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ 施設の1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

ヌ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ 施設の1日処理能力に対する年間1日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ネ 管渠改善率 $\frac{\text{更新・改良・維持管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$ 当年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

2 損益に関する各種比率

(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、収益性を総合的に判断して総資本の効率性をみるもの。その比率が高いほど、良好な成績を表す。
(2) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字で、100%未満は赤字経営となる。
(3) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益（営業収益及び営業外収益）と費用（営業費用及び営業外費用）の関連を表す。100%以上が望ましい。
(4) 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。
	(注) 受託工事費には、管理受託費を含む（以下同じ。）。	
(5) 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	負債（企業債を含む。）に対する支払利息等の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。
(6) 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源である減価償却費に対する当該償還元金の割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど、償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
(7) 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入とを比較したもので、比率は低いほどよい。
(8) 支払利息対料金収入比率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する支払利息等の割合で、比率は低いほどよい。
	(注) リース債務に係るものを含む。	
(9) 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費と料金収入とを比較したもので、比率は低いほど望ましい。
	(注) 特別損失に係るものを除く。	
(注) 職員一人当たりに関する比率は、年度末損益勘定所属職員数による。ただし、「職員一人当たりの有形固定資産」については、資本勘定所属職員を含む全職員数による（いずれも、管理者を含まず、再任用職員を含む。）。		

(病院事業)

(10) 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。
-------------	--	--

(11) 医業利益対
医業収益比率 $\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ 医業収益に対する医業利益の割合で、マイナスの場合は、医業損失となる。

(12) 修正医業
収支比率 $\frac{\text{医業収益} - \text{他会計繰入金}}{\text{医業費用}} \times 100$ 医業収益から他会計繰入金を除いた修正医業収益の、医業費用に占める割合であり、その比率が低いほど、他会計繰入金に依存していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

(13) 料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。

(14) 供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量1 m³当たりの供給単価を示す。

(注) 有収水量は、工業用水道事業では測定水量による(以下同じ。)

(15) 給水原価 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費} \text{ 及び} \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量1 m³当たりの給水原価を示す。

(下水道事業)

(16) 経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す。

(注) 汚水処理費には、公費負担分を含んでいない。

(17) 使用料単価 $\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量1 m³当たりの使用料単価を示す。

(18) 処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量1 m³当たりの処理原価を示す。